

琉球大学学術リポジトリ

東アジア世界史研究の視点・方法・論点： 諸説の検討

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 琉球大学教育学部 公開日: 2007-09-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 西里, 喜行, Nishizato, Kiko メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/1837

東アジア世界史研究の視点・方法・論点

—— 諸 説 の 検 討 ——

西 里 喜 行

A Examination of the Some Studies on the Historical World in East Asia*

Kiko Nisizato**

目 次

- はじめに
- I 西嶋説とその周辺
- II 藤間説とその周辺
- III 遠山説とその周辺
- IV 若干の課題と展望
- おわりに

はじめに

日本を含む東アジアの歴史像をどのように構成するか、その視点と方法をめぐって、従来多くの研究者が論議をかさね、それぞれの視点と方法にもとづいて新たな史実を発掘し、あるいは既知の史実の再解釈を試みながら、具体的な研究成果を蓄積してきた。むろん、研究者の視点と方法は多様であり、従来の交渉史的方法や比較史的方法に加えて、1960年代以降には構造論的方法や国際関係論的方法なども重視され、それぞれに多彩な成果を生み出しつつあるが、研究の蓄積にともなうて、一方では、東アジア世界の歴史像がかなり具体的に浮かびあがってくるとともに、他方では、研究者の数ほどに多くの東アジア世界史像が提示されるにいたっている。

もっとも、多くの研究者の東アジア世界史像は、前近代の特定の時代と特定の事象を対象として構成されたものであり、近代まで視野に入れて通史的に東アジア世界の形成から解体にいたる全体像を提示しているのは、西嶋定生・藤間生大・遠山茂樹の三氏である。西嶋・藤間両氏の研究をも含めて、前近代史の側から東アジア世界を対象とした従来の研究成果の主要なものについては、すでに鬼頭清明・菊池英夫氏らが学説史的に適切な整理を試みており⁽¹⁾、各研究者の視点・方法とそれにもとづく歴史像の特徴点を把握するのに便利である。

ここでは、前近代の東アジア世界が近代世界へ包摂・解体される時期の「民族問題」を念頭におきつつ、主として以上の三氏の東アジア世界史像をとりあげて検討し、そのことを通じて現在の東アジア世界史研究の問題状況を把握し、今後の私自身の研究の方向と課題を展望したいと思う。

I 西嶋説とその周辺

古代における「東アジアの全体的歴史」像を統一的・系統的に構成するためには「古代独自の国際関係のあり方、その構造、たとえば諸国家間の関係を規制している秩序」を解明する必要がある⁽²⁾、という1960年代初期の石母田正氏の問題提起に

(1) 鬼頭清明「日本古代国家の形成と東アジア」(1976年、校倉書房。以下、鬼頭前掲書と略称)第二章第三節。菊池英夫「総説—研究史的回顧と展望—」(「隋唐帝国と東アジア世界」, 1978, 汲古書院, 唐代史研究

会編)

(2) 石母田正「日本古代における国際意識について」(「思想」454号, 1962, 4.)

えて、構造論的視点から、冊封体制論を中心軸とした東アジア世界の全体的歴史像を提示したのは西嶋定生氏である。西嶋氏は総括的な東アジア世界史像を提示するにあたって、従来のヨーロッパ中心史観を批判しつつ、「世界史的観点の導入」の必要性を強調するのであるが、ここでいう「世界史的観点」とは、「人類の歴史がそれぞれの時代的特性に限定されながらも、なおかつ一定の地域における共通性と完結性をもっていたという認識を前提として、そこにその地域に具現した歴史の自己完結性を認め、この自己完結的な構造を世界と呼び、この世界における諸歴史事象をこの世界の歴史的推移の中で理解しようという立場」である。

このような「世界史的観点」から、近代以前の自己完結的構造をもつ歴史的世界の一つとして東アジア世界を設定した西嶋氏は、一連の諸論稿において、そのユニークな歴史像を提示された。以下、西嶋氏の東アジア世界論の主要な論点を、大略摘記すれば次の通りである。

① 中国文化圏としての東アジア世界を構成する指標として、西嶋氏はa) 漢字文化、b) 儒教、c) 律令制、d) 仏教の四者をあげつつ、これらの文化的諸現象は、中国王朝を中心とする国際的な政治関係に媒介されて東アジア世界の共通指標となること、換言すれば、中国文明圏としての東アジア世界は、国際的政治構造としての東アジア世界の形成に媒介されて成立することを指摘し、後者を冊封体制と称している。

② 国際的政治構造としての東アジア世界＝冊封体制が成立するための条件として、西嶋氏は次の四点をあげる。すなわち、a) 中国社会に中華思想（華夷思想）と王化思想が形成され、政治イデオロギーとして定着していること、⁽³⁾ b) 中国王朝と周辺諸民族を政治的に結合しうるような政治制度＝封建制度が中国国家の内部に生み出され、整備されていること、c) 中国内部に強力な統一権力が成立して、その権威が国外にまで及ぶにい

たること、d) 中国の周辺民族が未開から離脱して政治的社会を成熟させ、国家を形成する段階に達していること、これである。

③ 以上の四つの条件の成熟度からみるならば、国際的政治構造としての東アジア世界形成の端緒は漢帝国の時代に求められる、として、西嶋氏はその根拠を次のように説明する。——秦帝国は郡県制専一支配であったから、周辺国家との政治的関係を整備する論理をもたず、次の漢王朝が郡国制を採用し、郡県制と並んで封建制を一部復活させたことによって、周辺国家の首長に王・侯などの爵位・官号を与え、中国皇帝と周辺国家の首長との間に君臣関係を結ぶという形式、すなわち冊封関係が可能となった。「しかし、これによってこの時代に『東アジア世界』の形成が完了したのではなかった。なぜならば漢王朝が政治的関係を結んだ周辺諸民族のうち、…朝鮮・南越・閩越のごとく、いずれも滅亡させられて郡県とされ、…その地域の首長との関係は恒久的なものとならなかったからである。…そしてそれは、この地方の自発的な政治的社会の成熟がおくっていたことによるものであり、それをまたなければ『東アジア世界』という政治的世界は完成されなかったのである」⁽⁴⁾と。かくて、西嶋氏は「漢代における『東アジア世界』は未成熟なもの」であり、「政治的世界としてその形成の端緒を開いたにすぎない」と強調する。

④ 東アジア世界の存在が顕在化するのには、魏晋南北朝時代であるとして、西嶋氏はその理由を次のように説明する。——「4～5世紀当時の中国は南北朝時代であって、その周辺の国も、あるいは北朝と結び、あるいは南朝と結び、あるいは北朝と南朝との両方に結ぶなどして、東アジアにおける冊封関係は錯雑した形をとっていた。しかしこの時代の東アジアの国際政治はこの冊封関係を無視しては理解できない状態となっている。つまり政治的構造としての東アジア世界はこの時代⁽⁵⁾にほぼ完成されたといえよう」と。

(3) 西嶋定生「東アジア世界 日本史」(「歴史公論」、雄山閣、1975年12月～76年11月連載、以下、西嶋第I論文と略称)

(4) 西嶋定生「総説」(「岩波講座世界歴史」4、古代4、

1970、岩波書店。以下、西嶋第II論文と略称)

(5) 西嶋定生「東アジア世界の成立と展開」(「アジアのなかの日本」、昭和50年、東京大学出版会、157ページ。以下、西嶋第III論文と略称)

⑤ 隋王朝の中国統一によって、複雑に錯綜していた冊封体制も一元化され、東アジア世界は一元的な政治構造となる、としつつも、西嶋氏は他方で、冊封体制が国際的紛争の原因ともなった事例を次のように指摘する。——「隋の王朝の命取りになったあの三回にわたる高句麗出兵ということも、この冊封関係のもつれから出てくることである。冊封された国は、冊封した国に対して、いろいろな義務を守らなければならない。たとえば定期的に朝貢しなければならぬとか、…がそれである。これを職約というのであり、もしこの職約に違反したときには討伐の対象ともされるのである。高句麗は隋に対してこの職約に違反したため、隋は高句麗に出兵することとなり、号して二百万、実数百十何万という軍隊を三回にわたって送り込み、三回とも大敗した⁽⁶⁾」と。つまり、「冊封体制のもつ論理ゆえに隋は高句麗遠征を強行し、その失敗の中で滅亡⁽⁷⁾した、というわけである。

⑥ 唐代にも「冊封体制がもつそれ自体の論理」ゆえに百済・高句麗が唐の大軍の攻撃をうけて滅亡し、新羅のみが唐王朝の藩属国として存続し、8世紀初期に渤海国が建国されると、これも唐王朝の冊封体制のもとへ入るとして、西嶋氏は冊封体制の機能を次のように強調する。——隋・唐時代の「東アジアの国際関係は、…冊封体制という形式を媒介として実現され、ひとたび実現されるとその論理にもとづいて自己運動を開始する」とともに、他方では中国の「文物制度の波及がこの体制を場として具体化した」のであって、「それゆえにこの冊封体制こそは6～8世紀の東アジアにおける国際的政治体制として、律令制を普遍化させ、仏教・儒教を伝播させる基盤であり、そのことによって隋・唐王朝を世界帝国たらしめた一つの要因であったといえる⁽⁸⁾」と。

⑦ 日本の古代国家と冊封体制との関係についていえば、「3世紀の邪馬台国女王卑弥呼や、5

世紀の倭の五王たちは、いずれも中国の王朝から冊封を受けていた。ところがこの関係は6世紀初頭から消滅する⁽⁹⁾と指摘しつつ、他方で西嶋氏は、日本が冊封体制を離脱した後も、遣隋使・遣唐使を派遣して中国の文物・制度をとり入れているから、東アジア世界から離脱したわけではなく、しかも政治的関係としてみるならば日本と中国は冊封関係よりもルーズな朝貢関係にあったとし、冊封関係が成立しなかった原因を、「中国の力が直接日本に及ばなかったということと、日本の国家形成の方向が、中国を中心とする世界構造に似せて、それと同じ日本を中心とする小世界をつくるという点に置かれていた⁽¹⁰⁾」ことに求める。

⑧ 917年の唐王朝滅亡と時を同じくして、「唐王朝と冊封関係をもっていた周辺国家はいっせいに滅亡する⁽¹¹⁾」として、渤海国の滅亡と遼王朝（契丹族）の抬頭、新羅の滅亡と高句麗王朝の成立、ベトナムの中国王朝からの離脱・独立、さらには日本における平将門・藤原純友の乱等々の事例をあげつつ、西嶋氏はさらに次のように指摘する。——中国が五代十国の分裂期に入ると、東アジア世界の構造は大きく変化し、政治的な国際関係において中華と蛮夷の関係が逆転するばかりでなく、文化の面でも中国周辺諸民族の民族文字の創出などによって、東アジア世界の整一性は一見失われてしまう、と。かくて、宋王朝が成立しても、「もはや…『東アジア世界』の冊封体制を主宰する宗主国ではなくなっている⁽¹²⁾」ので、「東アジア世界は、唐王朝の滅亡とともに崩壊したと考えられる」として、西嶋氏はこの「崩壊した東アジア世界」を「古代東アジア世界」と呼び、「日本がいわゆる国風文化を形成したのは、まさしくこの古代東アジア世界の崩壊期のことである⁽¹³⁾」と強調する。

⑨ 冊封体制を主宰する宗主国ではなくなったとしても、「宋王朝は『東アジア世界』の原理を転換し、これを持続する⁽¹⁴⁾」として、西嶋氏はその

(6) 西嶋第Ⅲ論文（前掲書161ページ）

(7) 西嶋第Ⅱ論文（前掲書15ページ）

(8) 西嶋定生「6～8世紀の東アジア」（『岩波講座日本歴史』古代2、1962、岩波書店、276～277ページ。以下、西嶋第Ⅳ論文と略称）

(9) 西嶋第Ⅰ論文。

(10) 西嶋第Ⅲ論文（前掲書162ページ）

(11) 西嶋第Ⅰ論文

(12) 西嶋第Ⅱ論文（前掲書16ページ）

(13) 西嶋第Ⅰ論文

(14)(15) 西嶋第Ⅱ論文（前掲書、17ページ）

理由を次のように説明する。——経済の面では、中国社会の農業生産力の飛躍的な上昇と商業活動の活発化、流通経済の繁栄にともない、「宋銭は国内に流通するのみならず、その市場圏である『東アジア世界』各地においても通貨として流通し、さらに南海地域を越えてアフリカ沿岸にまで及ぶのであり」⁽¹⁵⁾、かくして国際的政治構造としての東アジア世界に代って、「経済的取引圏としての東アジア世界」=「東アジア取引圏」が形成される⁽¹⁶⁾。と。しかし、この新しい東アジア世界には、商業取引を「秩序化し、その安定した持続を維持するための機構が欠落していた」ことにより、海賊の横行によって攪乱されるにいたる、として、西嶋氏はさらに、宋王朝を滅ぼしたフビライ汗による日本遠征の目的の一つが、東アジア取引圏の秩序を維持することであったことを指摘する⁽¹⁷⁾。

⑩ 明代の東アジア世界をめぐる諸論点について、西嶋氏は次のように指摘する。—— a) モンゴル帝国の時代には「『東アジア世界』の自己完結性は一時動揺する」が、次の明代においては「ふたたび中国王朝を中心とする冊封体制が強化され、『東アジア世界』の経済と文化の共有関係は、この体制を媒介として実現されること」⁽¹⁸⁾、b) 明朝によって再編成された東アジア世界は、政治圏と文化圏と経済圏（取引圏）が重なり合った自己完結的な世界であり、「冊封体制と勘合貿易体制との結合体として実現した」⁽¹⁹⁾世界であること、c) 室町幕府の統治する日本も、倭の五王以来900年ぶりに冊封体制へくみこまれるが、足利義満の目的は「日明貿易の利潤を幕府の手に独占する」ことにあり、しかも「そのことは、倭寇を鎮圧して東アジア取引圏に秩序を与えようとする明王朝の東アジア世界再編策と呼応するものであった」⁽²⁰⁾こと、d) 15～16世紀における「商品生産の展開や銀流通の発展によって、中国を中心とする東アジア取引圏の商業活動」が飛躍的に拡大するにともない、国家独占貿易としての勘合貿易体制はもはや維持しえなくなり、16世紀後半には崩壊するこ

と、e) 「日本は、勘合貿易の中止とともに、ふたたびこの体制から離脱」し、それ以後は「私貿易としてのみこの取引圏に参加する」こと、f) 日本が離脱しても朝鮮・琉球・越南などは依然として冊封体制のもとにあり、明王朝はこれらの外藩を「侵略から擁護する立場にあった」⁽²¹⁾から、豊臣秀吉の朝鮮侵略の際には明軍を派遣して日本軍と戦い、これを敗走させたこと、g) 秀吉には冊封体制に対する知識が欠如していたが、その原因の一つは、「蒙古襲来以降の神国思想」に、二つには「戦国大名の系譜をひくひとびと」の国際情勢への無関心に求められること⁽²⁴⁾、以上である。

⑪ 17世紀以降の東アジア世界の特質について、西嶋氏は次の諸点を指摘する。—— a) 明朝にとって代った清朝は、朝鮮・琉球・安南・暹羅などを外藩国としたが、「その後清朝による冊封関係はさらに拡大され、アジア諸国のうち冊封されなかったのは日本とムガル帝国のみといわれるほどの規模をもつ」⁽²⁵⁾にいたったこと、b) 清朝が「中国史上、あるいは『東アジア世界』史上、最大最強の王朝となった」ことにより、「『東アジア世界』はかならずしも従来の領域に局限されな」⁽²⁶⁾くなったこと、c) 「清朝による周辺諸国の冊封は、明王朝のばあいと異って、勘合符の発給を伴うものではなかった」とはいえ、実際には「前代以来の東アジア取引圏という経済機構がいぜんとして根強く存続し」⁽²⁷⁾、日本もこの取引圏の構成メンバーであったこと、d) 「江戸時代三百年は、日本にとって、ふたたび東アジア世界から政治的に離脱していた時代」⁽²⁹⁾であるが、経済的な側面からみれば「中国商船は江戸時代を通じて長崎に来航し」、中国商船を通じて日本から輸出された銅は清朝の鑄銭局の原料とされ、中国から輸入された湖州産の生糸は「日本の絹織物業の最優秀原料」⁽³⁰⁾となった外、輸入された大量の書籍は中国文化を日本に定着させる役割を果たしたこと、e) 「江戸時代こそは、日本の歴史の中で、中国文化がもっとも尊重された時代」⁽³¹⁾であるが、冊封体制から離脱して

(16)(17) 西嶋第Ⅰ論文

(18) 西嶋第Ⅱ論文（前掲書、18ページ）

(19) 西嶋第Ⅰ論文

(20)～(25) 西嶋第Ⅰ論文

(26) 西嶋第Ⅱ論文（前掲書、18ページ）

(27)～(29) 西嶋第Ⅰ論文

(30) 西嶋第Ⅱ論文（前掲書、18ページ）

(31) 西嶋第Ⅰ論文

いたにもかかわらず、中国文化がこれほど日本に定着したのは、日本が東アジア世界の中で自己完結の小世界をつくり出し、しかも独自の価値体系を創出しえないままに、中国文化の価値体系を借用せざるをえなかったからであること、以上である。

⑫ 東アジア世界が解体・消滅するのは、「19世紀に至ってヨーロッパ資本主義の波がこの世界に及んだときのことであり」として、西嶋氏は東アジア世界の解体をめぐる次の四つの問題を提起する。—— a)「日本の歴史の母体ともいふべき東アジア世界はいかにして解体され、近代世界に解消されていくのか」⁽³²⁾、b)「かつて東アジア世界を構成していた諸民族は、この解体の過程においてどのように日本と関係し、また新しく自己をつつみこんだ近代世界に対してどのような対応を示すことになったのか」⁽³³⁾、c)日本は「いかにして東アジア世界から離脱して、一体化された近代社会に参加していくのか」⁽³⁴⁾、d)「その離脱と参加の過程において、日本は自己を育くんだ東アジアに対してどのような行動をしたのか」⁽³⁵⁾。

ここに提起された四つの問題のうち、西嶋氏は主としてb) d)の問題をとりあげ、次のように指摘する。まず、b)については「近代世界に対する日本の対応の仕方」に限定したうえで、幕末日本の「攘夷思想も開港思想も」、あるいは維新後の「文明開化と国粹主義」「脱亜論とアジア主義」にしても、「東アジア世界の中で特異な位置を占めた日本が、近代世界への対応の仕方として、自己を表現する姿勢であり、その矛盾とみえるものは、近代世界との接触が始まる以前の、東アジア世界における日本の位相の表現にすぎないのではないか」と指摘し、ついでd)については次のように強調する。——「東アジア世界の解体過程に日本がどのようなかわり方をしたかという点を考えてみると、それは日本がいちはやく東アジア世界から離脱することによって、その解体を促進したという消極的側面からのみ理解すべきではない。むしろ注意すべきことは、…資本制社会に

転化した日本が、その資本の要請にもとづいて、朝鮮・中国に進出し、これらを市場とするのみならず、さらにここに資本を進出させ、これらを植民地化し、あるいは従属化しようとしたことである。このことによって東アジア世界は終局的に解体されるのであり、その意味で、日本はこの世界を解体した直接的下手人であったといえる」と⁽³⁶⁾。

西嶋氏の東アジア世界論における主要な論点はほぼ以上の通りである。以上の諸論点をふまえる時、冊封体制論にもとづく東アジア世界史像を提示した1960年代初期の西嶋氏の「東アジア世界」概念には、その後一定の変化が生じていることに気づかざるをえない。すなわち、1960年代初期に提起された東アジア世界は1970年代後半には「古代東アジア世界」と規定しなおされたうえで、それは①中国文明を中心とした一定の文化的指標（漢字・儒教・仏教・律令制）を共有する文化圏であるとともに、②中国王朝を中心とした国際的政治秩序＝冊封体制に包括される政治圏であり、したがって③文化圏と政治圏が一致する自己完結的構造をもった歴史的世界、として特徴づけられる。ところが、この「古代東アジア世界」が崩壊した後の東アジア世界は「経済的取引圏としての東アジア世界」＝「東アジア取引圏」として規定され、ついで14世紀後半の明王朝によって再編成された東アジア世界は「冊封体制と勘合貿易体制の結合体」（政治圏と文化圏と取引圏の一致する自己完結的世界）にとらえられ、17世紀以後は日本の冊封体制からの離脱によって「文化的・経済的世界」にとどまるとされる。要するに、東アジア世界とは、狭義には、政治圏と文化圏と取引圏の重なり合う一つの歴史的世界とみなしうるが、広義には、政治圏・文化圏・経済圏（取引圏）のうちの二つ以上を共有する歴史的世界として規定され、その形成から解体にいたる諸段階⁽³⁷⁾で歴史的特質を異にするということであろう。

さて、以上のような西嶋氏の東アジア世界史像構成における視点・方法・論点をめぐって、各方面から検討が加えられ、賛否両論を含めてさまざま

(32) 西嶋第II論文（前掲書、19ページ）

(33)～(38) 西嶋第I論文

(39) 谷川道雄「東アジア世界形成期の史的構造—冊封体制を中心として—」（『隋唐帝國と東アジア世界』、1978、汲古書院。以下、谷川前掲論文と略称）

まの東アジア世界史論が提示されているが、ここでは西嶋氏の主要論点とかかわる限りで、若干の代表的な研究をとりあげることにしよう。

まず、東アジア世界の形成期の問題、すなわち西嶋氏の②③④の論点とかかわる問題について検討したものに、谷川道雄氏の研究がある⁽³⁹⁾。谷川氏は、冊封体制の始源を漢初の外臣（外藩）制度に求める西嶋氏の創見を高く評価しつつも、漢帝国の爵制の拡張としての外臣制度を、四囲に向って支配を拡大してゆく中国王朝と自立した勢力としての周辺諸民族との「対立の妥協形式」⁽⁴⁰⁾としてとらえ、漢代における冊封関係が外在的なものとならざるをえないことに注目し、その原因を、郡県制の中国社会と部族制の周辺民族社会の「歴史的段階の相違」⁽⁴¹⁾に求め、かくて漢代においては「諸民族を多元的に含む、ひろがりのある世界」としての東アジア世界は未成熟であり、「中国史が漢帝国を超克しえて、より高次な段階にふみこんだ」⁽⁴²⁾六朝時代にいたって、「東アジア世界とよぶにふさわしい世界」⁽⁴⁴⁾がはじめて「開花」する、とされる。すなわち、谷川氏によれば、「中国における中央集権政治の後退が周辺諸民族の国家形成に大きな役割を果たした」⁽⁴⁵⁾ことによって東アジア世界成立の条件は整備されたのであり、換言すれば、「中国社会は、四世紀にわたる集権体制をいわば自ら否定することによって、周辺諸民族の国家を包摂することができた」ということになる。ここに、西嶋説との決定的な差異がある。しかも、中国社会の分裂的傾向と周辺諸民族の国家統一という一見パラドキシカルな構造連関を貫く一本の糸を、谷川氏は、六朝の分裂時代の基底に存在する新たな共同体の再編とそれともなう「民族ないし民族文化の原理を超えた、より普遍的な理念」⁽⁴⁷⁾の支配すなわち「貴族主義」⁽⁴⁸⁾に求めつつ、それこ

そが「漢代の礼教国家を分裂にみちびき、六朝・隋唐の国家理念をなす」⁽⁴⁹⁾と同時に、「周辺民族の国家統一を促進させ」⁽⁵⁰⁾たものとしてとらえ、「東アジア世界は、この二つの側面が重なり合うことによって成立した」⁽⁵¹⁾とされる。なお、谷川氏によれば、「中国社会は歴史の第二段階に入って貴族制社会を形成したが、日本をはじめとする周辺諸国家の成立は、結局貴族制社会の外延にはかならない」⁽⁵²⁾のであって、「中国内外が貴族制という共通の糸で結び合わされたのが、いわゆる東アジア世界」⁽⁵³⁾である、ということになる。

谷川氏とは別の視点と方法にもとづいて、西嶋氏の冊封体制論をふくみこみつつ、世界帝国論の一環としての東アジア世界論を展開したのは、堀敏一氏である。堀氏の東アジア世界論は、松本新八郎氏の世界帝国論を批判的に継承し、石母田正氏の「良人＝王民共同体」⁽⁵⁶⁾説を援用しつつ、西嶋氏の冊封体制論をふくみこんで展開され、多くの独自の論点を提示しているが、ここではとりあえず、次の諸論点に注目しておきたい。まず第一に、東アジアにおける世界帝国の構造的特質について。近代以前の歴史的世界が「世界帝国の産物である」⁽⁵⁷⁾ことを強調する堀氏は、東アジアにおける世界帝国的秩序の構造と特質を明らかにする必要性を強調しつつ、「中国を中心とする世界帝国が、本質的には支配・従属の関係をもちながら、その関係が羈縻という形をとり、全体としてルーズな結合関係をもっていることはアッシリア、ローマ、キリスト教的ヨーロッパ、イスラム等の世界帝国とくらべて特徴的である」⁽⁵⁸⁾として、中国王朝の異民族支配体制の特質をさらにきめ細く分析したうえで、直接支配から間接支配にいたるさまざまな形態——羈縻・冊封・朝貢・会盟など——があること、それらの支配形態は中国皇帝と周辺民族の首長との親疎の段階差をもつ名分関係として位置づ

(40)～(51) 谷川前掲論文

(52)(53) 谷川道雄「世界帝国の形成」220ページ、昭和52年、講談社。

(54) 堀氏はすでに1960年代の前半以来、一連の論稿において東アジア世界史像を提起している。

(55) 松本新八郎「原始・古代社会における基本的矛盾について」(『世界史の基本法則』昭和24年、岩波書店)

(56) 石母田正「古代の身分秩序」(『古代史講座』7、1963、学生社)

(57) 堀敏一「東アジアの歴史像をどう構成するか—前近代の場合—」(『歴史学研究』276号、1963。以下、堀第I論文と略称)

(58) 堀第I論文

けられていること、を指摘している。堀説にあっては、冊封体制も中国を中心とする世界帝國的支配秩序の一環として位置づけられるわけである。第二に、世界帝国体制の本質および周辺諸国家の中国王朝への朝貢・貢納関係の政治的意義について。「世界帝国は中華の民をも夷狄をもひとしく王権の支配下におくとはいへ、それは他面中国民族による他民族支配の体制である」としつつ、堀氏はまた次のようにも指摘する。——「異民族の首長の中国にたいする朝貢あるいは貢納関係を、中国の異民族にたいする収奪関係だとはかならずしもいうことができない。むしろ朝貢品よりは中国側からの回賜の方が多いた方がふつうであって、したがって中国側では財政的見地から朝貢を制限する必要がしばしばあった。しかもなお朝貢が奨励され歓迎されたのは、…異民族の朝貢・服属が専制権力の存立にとって重要な政治的意義をもっていたからであろう」と。ここでは、収奪関係をとまわらないところの、他民族支配の体制としての中華帝国体制を、東アジア諸民族の国際意識と民族意識の特質規定の歴史的条件の一つとして留意しておきたい。第三に、朝貢国（服属国）の側が世界帝国体制へ入っていく要因について、堀氏は次のように指摘する。——「異民族の側からいえば、朝貢は豊饒で先進的な中国の物資を入手する手段⁽⁶¹⁾という経済的要因の外に、「文化の面でも生産技術や国家統治の組織の面でも、中国を模範とせざるをえない立場にある。これらの国家の君長たちはいずれも小型の専制君主であるが、彼らの国内人民にたいする権力も中国の君主とのつながりによって強固に保持されるし、これら小国どうしの国際的秩序も中国の権威のもとで維持される⁽⁶²⁾」と。第四に、中国を中心とする世界帝國的なかでの日本の位置について。「中国との冊封関

の有無」という観点から東アジア諸国間の（とりわけ唐と日本との）構造的な関係を否定する旗田説⁽⁶³⁾を批判しつつ、堀氏は「唐帝国と周辺諸国家との全般的な関係」を視野に入れることによって、「全体としてルーズな結びつきしかない」唐帝國的なかで、日本はその「ルーズな結びつきの最も極限的な関係にある」と位置づけ、「冊封関係になくとも、世界帝國的秩序が一貫している」ことを強調する。と同時に、堀氏はまた唐帝国との関係における日本と朝鮮の位置のちがいに注目し、石母田説⁽⁶⁴⁾に依拠しつつ、「日本が中国に朝貢し、他方で朝鮮を朝貢させたというこの両側面」が「日本の古代貴族の国際意識に決定的な影響をあたえた」ことを指摘している。この論点は、先の西嶋説の②の論点と相補うものであり、隋唐帝国の冊封体制から離脱していた日本をも東アジア世界のなかに位置づける点では共通しているといえよう。

西嶋説の⑥⑥の論点との関連で、冊封体制論の問題点をもっとも鋭く指摘したのは、鬼頭清明氏である。鬼頭氏はまず「古代における東アジア諸国の相互関係については、…政治的諸関係として分析される必要がある⁽⁶⁵⁾」と指摘しつつ、その限りで、「中国を中心とする政治的諸関係のもとに古代における東アジア諸国の関係を把握しようとした」西嶋氏の冊封体制論を、「一つの試み⁽⁶⁶⁾」として評価する。しかし、この政治的諸関係にもとづく政治的世界＝国際的政治世界を、鬼頭氏は東アジア世界と呼ぶことを留保しつつ、次のように特徴づけている。——「この国際的政治世界は資本主義社会の世界市場に規定される場合とちがって、支配階級相互が結合関連する政治的世界であって、歴史的諸条件によって、その構成諸国も相互の関連の深さも規定され変化⁽⁶⁷⁾する、と。このような国際的政治世界の動向を分析するにあたって、鬼

(59) 堀敏一「近代以前の東アジア世界」（『歴史学研究』281号、1963。以下、堀第II論文と略称）

(60)～(62) 堀第II論文

(63) 旗田巍「10-12世紀の東アジアと日本」（『岩波講座 日本歴史』古代4、1962）

(64)(65) 堀第I論文

(66) 石母田正「日本古代における国際意識について」

（『思想』454号、1962）

(67) 堀第I論文

(68)(69) 鬼頭清明「東アジア諸国家の形成と国際的政治世界」（『世界史における地域と民衆』、1979、育木書店。以下、鬼頭前掲論文と略称）

(70) 鬼頭前掲書、49～50ページ。

頭氏は「レーニンがあれこれの国際関係の分析をおこなうにあたっての方法、すなわち、支配者が国内でもっている階級矛盾とその相互の国際的利害関係の具体的分析によってすすめるという方法に立ちかえ⁽⁷¹⁾」る必要性を強調しつつ、かかる視点から西嶋説や堀説の問題点を指摘する。すなわち、第一に、「冊封体制そのものの中に東アジア諸国の国際関係を規定する自己運動の独自の契機を求めたところに⁽⁷²⁾」、西嶋氏の冊封体制論の問題点がある、として、鬼頭氏は具体的に次のように批判している。——「西嶋氏が冊封体制の典型としてあげた隋唐帝国の場合でも、実際には、決して冊封関係という名分関係がその国際関係を規定しているのではなく、その国における支配階級のあり方、就中、それを表現する権力の集中状況如何によって一つには規定され、第二には諸国家相互の力関係によって規定されていたのに他ならない。…唐の643年にはじまる高句麗遠征の原因は、西嶋説によれば高句麗の泉蓋蘇文による権力が冊封関係をみだしたからであるとされる。しかし、…北の突厥と隋・唐との力関係の転換によってひきおこされたものに他ならない⁽⁷³⁾」と。同様に堀説にたいしても、「世界帝国論による中国を中心とする、ルーズな結合関係としての東アジア世界というものが、ある規模で、ある歴史的段階に成立したとしても、それは一つの歴史的発展の結果なのであって、世界帝國的秩序が規定力をもっていたことを無条件に認めることはできない⁽⁷⁴⁾」と批判している。第二に、鬼頭氏は「中国中心史観」にもとづく東アジア世界論への批判を次のように提起する。——「堀氏の場合も西嶋氏の場合も、中国を中心として東アジア的世界を構想しているが、このような視点からは、周辺諸国が東アジア諸国の全体的歴史的発展の中ではたした主体的役割については、充分な説明がしにくいように思われる⁽⁷⁵⁾」と。

かくて、①一国内の支配者集団の抱えている国内矛盾と、②諸国家の支配者集団相互の利害関係という二側面を統一的にとらえる視点から、以上

のような西嶋＝堀説への批判点をもふまえつつ、鬼頭氏は「古代東アジア」における国際的政治世界の動向を、各国の政治的諸関係の展開として具体的に分析する。のみならず、さらに一步ふみこんで、政治的諸関係の「背後に経済的諸関係があるかどうか」をも検討した鬼頭氏は、「一定の交易圏」の存在を確認しつつ、「中世における東アジア諸国の相互関係は、政治的諸関係からは相対的に自立した貿易、遠隔地貿易の存在を前提にして成立するようになるのではないか」として、「中世への問題提起を試み⁽⁷⁶⁾」ている。

II 藤間説とその周辺

東アジア諸国家の支配層間の政治的諸関係を視野にすえて東アジア世界史像を構成するところに、西嶋説から鬼頭説にいたる以上の諸説の共通点を見出すことができるとすれば、東アジア各国の人民間の接触・交流、相互依存関係を視野にすえて、独特の東アジア世界史像を構築したのは、藤間生大氏であった。藤間氏は西嶋説などの視点、方法への批判を通じて、独自の視点、方法を提起したのであるが、さしあたってその要点を摘記すれば、次の通りであろう。

まず第一に、藤間氏は文化移動論・文化交流論・文化圏論などの従来の世界史構成の方法や対象における問題点、すなわち「異なる国や民族の内に存在しているもののなかで、同一性的なものを見つけ出すと、『そこに共通するものがある、だからそこに一つの世界が存在している』といったような考え方⁽⁷⁷⁾」をとりあげて批判し、相互に関係したり共通するとみなされる事柄＝「同一性的なもの」がなくても相互の国（または民族）は一つの世界を形成していることもあり、また逆に「同一性的なもの」があっても、それは別個の世界の中に生きている場合もあることを、具体的な事例をあげて指摘しつつ、同一性的存在が各国の国民生活や文化の内で、どの程度の機能を果しているのか、あるいは同時に起った事件＝「同時的存在」が社会構成史的な同一性を反映したものかどうか、

(71) 鬼頭前掲論文。

(72)(73) 鬼頭前掲書、44ページ。

(74) 鬼頭前掲書、46ページ。

(75)(76) 鬼頭前掲論文

(77) 藤間生大『東アジア世界の形成』昭和41年、春秋社
3ページ。以下、藤間第I前掲書と略称。

すなわち世界史（東アジア世界）を構成しうるだけの条件となりえているのかどうかを厳密に検討することの必要性を提起する。

第二に、藤間氏は通史的な方法の必要性を強調しつつ、次のように指摘する。——「東アジア世界を形成する諸関係は多様である。特定の事実や時期の実情を典拠にして東アジア世界の有無を云々するのは単純な結論になる。たとえ一時期は関係が断絶していても、やがて再開し、活動している民族や大衆に移動はない。彼らが活動している東アジアという舞台も持続している。時期の国際関係の有無をこえて、通史的な把握が必要だし、可能でもある」⁽⁷⁸⁾と。

第三に、藤間氏は西嶋氏らの冊封体制論の問題点をとりあげ、冊封関係はその機能と成果からみれば、a) 現実に国際関係を規制しうるものではなく形式にすぎないこと、b) 東アジア各国の人民相互の結合を意識的に排除していることを強調しつつ、この二点にもとづいて次のように指摘する。——冊封関係自体の規制力の弱さこそ、東アジア世界を形成し維持するのに有利に作用するのであって、逆に冊封体制の完成とともに、「東アジアの状態は、次第に分散的な色彩」⁽⁷⁹⁾を濃くする、と。かくて、冊封関係は、藤間氏にあっては、東アジア世界形成の阻害要因としてとらえられるわけである。^(補註3)

第四に、藤間氏は東アジア世界の形成を可能ならしめる契機（条件）の一つとして、古代においては渡来人＝技術者＝仏教徒の、中世においては商業資本＝外国貿易の、近世初期においては倭寇＝キリシタンの役割に注目する。たとえば、「前資本主義時代、とくに古代社会のような時代には、…人間のもつ技術や技能が生産力の上で著しい機能を果たす」⁽⁸⁰⁾という観点から、藤間氏は「渡来人＝技術者＝仏教徒の軌跡を、中国・朝鮮・日本にたどることによって、『東アジア世界』の存在を見

出し」⁽⁸¹⁾つつ、「東アジア諸民族は自分たちの力量だけでは到達できない発展を中国の生産諸力と文化を借りて5～6世紀から実らすことができた」⁽⁸²⁾ことに注目している。ここには、たしかに「東アジア世界全体の構造的連関、相互依存関係についての新たな視角」⁽⁸³⁾が提示されているといえよう。

総じて、藤間氏の東アジア世界史構成の方法は、菊池氏が指摘するように、「経済的関係を基底としつつその担い手としての人間を中心に据え、思想の次元に及んでゆく捉え方」⁽⁸⁴⁾として特徴づけられる。

以上のような視点と方法にもとづいて、藤間氏は冊封体制論的東アジア世界史像とは対蹠的な、独自の東アジア世界史像を展開するわけであるが、そこに提示された主要な論点を摘記すれば、次の通りであろう。

① 2世紀から7世紀後半まで、日本・中国・朝鮮は「一種の“東アジア”⁽⁸⁵⁾と云ったもの」を形成していたが、この“東アジア世界”の形成と発展のうえで、「仏教と僧侶の働きは重大なものになっていた」⁽⁸⁶⁾として、藤間氏は二つの側面から仏教の機能に注目する。第一に、仏教が生産力の担い手としての賤民手工業者に受け入れられ、仏教徒となった賤民手工業者が魏晉南北朝時代を通じて賤民身分からの解放のために闘い、中国内部で一定の成果をかちとったうえ、さらに朝鮮・日本へ渡来して生産の面でも重要な地位を占め、律令国家体制の成立に決定的な役割を果たしたこと、第二に、「冊封原理の貫徹を妨げる仏教思想の機能」⁽⁸⁷⁾、すなわち「中国古来の伝統である華夷思想の否定」⁽⁸⁸⁾によって、「民族的な一つの慣習にまでなった漢族至上主義が、この時期の仏教徒たちの鮮烈な理論と実践によって打撃されていった」⁽⁸⁹⁾こと、これである。かくて、生産諸力の発展と文化の普及に貢献した仏教徒＝手工業者こそは、“東アジア世界”形成の主体的契機として位置づけられること

(78) 藤間生大『東アジア世界研究への模索——研究主体の形成に関連して』、1982、校倉書房、166～167ページ。以下、藤間第II前掲書と略称。

(79) 藤間第I前掲書99、103ページ。

(80)(81) 藤間第II前掲書164ページ。

(82) 藤間第I前掲書25～26ページ。

(83) 菊池英夫「総説——研究史的回顧と展望——」(『隋唐帝国と東アジア』51ページ)

(84) 菊池前掲論文(前掲書57ページ)

(85)(86) 藤間第I前掲書5、103ページ。

(87) 藤間第I前掲書100ページ。

(88)(89) 藤間第I前掲書19ページ。

となる。

② 唐帝国を中心とした東アジアの冊封体制が完成した8世紀になると、「仏教も鎮護国家の仏教に変質し、僧侶学生も国家の留学生となり」、とりわけ「東アジア諸民族の気持を結びつけてきた仏教」が「国家的性格を強め⁽⁹⁰⁾」たことによって、いわゆる“東アジア世界”は消滅する、として、藤間氏は次のように強調する。——「冊封を媒介とする唐世界帝国の秩序は、唐を中心とした東アジア世界の発展と持続のためにも、内面的な寄与ができないばかりか、その世界政治の内にも日本のような国が出来て、自己の世界帝国をもつことを余儀なくされるため、その世界は必然的に分立的なものにならざるをえない。冊封体制というものは、特に各国の人民相互の結合を意識的に排除している。…東アジアの全領域に及ぶ唐世界帝国の秩序が如何に光り輝き、我々の眼を奪おうとも、それは東アジア世界のシンキロウのようなものである。反映された現象はどこかある現実を反映しているものではあるが、あくまでもそれは幻影であり逆立ちしている⁽⁹¹⁾」と。かくて、8・9世紀の唐帝国の時代には東アジア世界は存在しないとされるばかりでなく、それ以前の2世紀から7世紀にかけてのいわゆる“東アジア世界”にも、「各国・各民族の深部にあって意識・無意識のうちに重大な働きをする共通の存在がまだ形成されていなかった⁽⁹²⁾」ので、厳密な意味での東アジア世界は9世紀以前には存在しないとされる。

③ 日本・中国・朝鮮における変革が同時に発生しはじめた9世紀末から10世紀初頭にかけて、東アジアの諸民族・諸国家の間に生まれてきた新たな結合の契機を、「東アジア世界形成の端緒」としてとらえつつ、藤間氏は次のように指摘する。——「将門の乱を含めて10世紀の動乱は、単なる不平分子の蜂起や、単なる政権の争いではない。革命の世紀に10世紀がなったという意味は大きい。…日本人は久しぶりに正しい国際的な視野をもちはじめ、…外国に起こった事件というものに注意

しは始めている。…東アジアの諸民族・諸国家は、幾重にも結びつく諸関係によって、意識・無意識の内にも、また反応はいろいろと違いながらも、深部の生活にまでも達する深い関連を相互がもってきたのである⁽⁹³⁾」と。かくて、この時期には外国貿易を契機として、「東アジアにおける諸国家・諸民族の諸関係の総和は、一つの共通の世界・東アジア世界というものをつくりはじめ、それがもつ合法則性も形成されは始めている⁽⁹⁴⁾」とされる。

④ 宋代の中国における民間経済の画期的な発展、商業・経済組織の新たな創出、宋王朝の外国貿易への関心のたかまり、アジア諸地域における宋銭の流通等の諸事象をふまえながら、藤間氏は「発展した(中国)国内の流通経済の内に生まれしてきた経済法則を、意識的に外国にまで応用しようとしたのが、宋銭の輸出であった。日本の流通経済も、宋国の流通経済の法則に巻き込まれた⁽⁹⁵⁾」と、さらに、「日本における宋銭の普及についていえば、当時の日本経済の本質を見抜く能力をもった宋商人が大貴族・大寺社に宋銭の利用を勧誘・説得した結果であるとみなし、他方で「当時の王朝貴族階級は、鎌倉幕府を中心とする武士階級の武力には圧倒されていたが、経済の論理を知ってそれを実践する上では、一歩先んじていた⁽⁹⁶⁾」ともいう。かくて、藤間氏は東アジア世界形成の主體的契機としての宋商人の役割に言及しつつ、次のように指摘する。——「唐代の中国はいすわったままで、東アジアの諸民族・諸国家の中核となったが、宋代の中国は、宋商みずから海外に出かける外国貿易を介して、東アジアの諸民族・諸国家の中核となった。その首都開封は唐代の長安のようににぎわいはなかったが、東アジアの諸民族・諸国家をまとめて、一つの世界を形成しうるエネルギーをもつ点では、唐の国家を上まわるものがあつた⁽⁹⁷⁾」と。

⑤ 遼・金・元によって、もとの国土の半分に縮小された南宋国が、最後には強力な元に圧迫されながら、なお50年にわたる命脈を保ち得た理由

(90) 藤間第I前掲書103ページ。

(91) 藤間第I前掲書97ページ。

(92) 藤間第I前掲書177～178ページ。

(93) 藤間第I前掲書177ページ。

(94) 藤間第I前掲書178ページ。

(95) 藤間第I前掲書191ページ。

(96) 藤間第II前掲書195ページ。

(97) 藤間第I前掲書204ページ。

について、藤間氏は顧炎武を援用しつつ、南宋が「外国貿易収益によって領土縮少の経済的損失をカバー」⁽⁹⁸⁾できたからである、と説明する。たしかに、「内外の商業と銭貨を利用して、その命脈を長びかせることに成功した」南宋国ではあったが、南北の豪族の経済的立場の違いなどによって、「『民族』的結集をとげることには失敗し、『夷狄』に中国人が統治されるきっかけをつくった」⁽⁹⁹⁾。他方、元の南宋打倒作戦も緻密であって、貿易・商業に詳しい元は、宋国人の「国際関係についての認識を容易に受け継ぐ条件」⁽¹⁰⁰⁾をもっていたから、「宋打倒の策として、宋の外国貿易の長官（提挙市舶司）蒲寿庚をひそかな内交渉によって味方にひき入れた」⁽¹⁰¹⁾り、宋の外国貿易を封ずるための作戦として日本やインドネシアへの遠征を強行したのだ、という試論を展開しつつ、藤間氏はさらに次のように指摘する。——「南宋が滅び、中国民族の元に対する組織的抵抗がなくなるとともに、日本遠征の意図は、急速に影をうすくして、なくなっている。…宿敵南宋がなくなれば、日本のことは大して気かけなくともよいという判断を元がもつようになったからである」⁽¹⁰²⁾と。

⑥ 東アジア世界の形成と発展の媒体となった商業資本と外国貿易は、歴史上に大きな創造力を発揮し、「これまでの日本史の舞台にはみられなかった二つの民族体を出現させることになった」⁽¹⁰³⁾として、藤間氏はその民族形成理論を援用しつつ、琉球とアイヌという二つの民族体（ナロードノスチ）の出現に注目し、その形成過程を次のように概括する。——「日本内地で二毛作を可能ならしめた鉄製農耕具の普及は、中世の田舎わたらいの商人と鑄掛、そしてその一部の者の土着によってなされた。その流れが琉球に及び、そこでの経済の発展を画期的なものとした。13世紀の末には、南海貿易を早くも行ない、国内の農業そして社会的分業の発展だけでは達成できない富の蓄積はいうまでもなく、文化・言葉・気質などの独自の発

展を可能ならしめ、『琉球ナロードノスチ』（琉球民族体）の名称でよぶのが適当な実態を形成することになった。宋代南方貿易の存在も、この形成に重大な関係をもっている」⁽¹⁰⁴⁾。「14世紀の半ばの三山時代」から「わずか半世紀ばかりあとの尚真王の黄金時代が、内部的な条件の発展のみによって形成されたものでないことは」、たとえばこの時代の寺院一つをとりあげても、「建築は中国風、経典は朝鮮より輸入、教化に従う僧侶は主として日本から渡来したものである」⁽¹⁰⁵⁾ことから明らかである。またアイヌの場合も、13世紀には民族体を形成していたとおもわれるが、「ここには、中国の華北・東北から沿海州・樺太を経て、北海道・日本内地を結ぶいわゆる山丹貿易がある。琉球とヤマトの密接さや南海貿易の水準には及ばないが、北海道のウル・アイヌの生活と意識を根本的に変えていく条件の一つとして、鉄製農具の流入とその職人の土着があり、ウル・アイヌはそれを主体的にうけとめることになったと考えている」と。

⑦ 『八幡愚童訓』、北畠親房、観念、日蓮などを手がかりにして「中世末期における日本人の東アジア観」を検討した藤間氏は、13～14世紀の日本の思想状況について、次のように総括する。——「政治的にも経済的にも、深い国際関係が日本・中国・朝鮮などの諸国の間に形成されはじめているのに、認識と方法の上では、こうした現実の発展に対応していない。東アジアを共通の世界として見ることでできた仏教理論はその機能を失い、広い展望を持つ新しい神道理論は、東アジアと日本との分立を説いているというのが、13～14世紀の日本の思想状態であった」⁽¹⁰⁷⁾と。ついで神道理論は「14・5世紀の日本人の東アジア観」にも影響を与えつづけることを、『善隣国宝記』の検討を通じて明らかにした藤間氏は、さらに朝鮮軍による対馬の倭寇襲撃＝応永の外寇をとりあげて、この時期には朝鮮人の日本認識が不足していた以上に、日本人の朝鮮認識は貧弱で「心の内ではいつ

(98) 藤間第Ⅱ前掲書195ページ。

(99) 藤間第Ⅰ前掲書240ページ。

(100) 藤間第Ⅰ前掲書226ページ。

(101) 藤間第Ⅱ前掲書196ページ。

(102) 藤間第Ⅰ前掲書228ページ。

(103) 藤間第Ⅱ前掲書196ページ。

(104) 藤間第Ⅱ前掲書196ページ。

(105) 藤間第Ⅰ前掲書151～152ページ。

(106) 藤間第Ⅱ前掲書197ページ。

(107) 藤間第Ⅰ前掲書238ページ。

も朝鮮人を恐れる気持から抜け出せない⁽¹⁰⁸⁾」でいたことを指摘するとともに、他方で「謡曲唐船」における日中比較論をとりあげて次のように強調する。——「日本人の視野も広がりはじめている。日本と中国を比較して後者の故郷の国をもちあげ、子供に対する愛情のために、日本国を劣ると見ながら愛着をもつといったことは、相手の立派さは認めながらも自分の主体性を失わない態度である。正常な国際社会形成の第一条件というべきであろう⁽¹⁰⁹⁾」と。

㊸ 15～16世紀に、商業資本のより一層の発展を背景として展開された南蛮貿易は、「単なる商人と商人との間の営みではなくて、相手国の国内の人民の経済に結びつきはじめている⁽¹¹⁰⁾」として、藤間氏は南蛮貿易に媒介された東アジア諸民族の相互依存性の深まりに注目しつつ、さらに、「この龐大な日本の南蛮貿易を目して、この貿易は本質的には日本と明との貿易だということを看破した人が中国にはすでに当時いた。中国最初のキリスト者である徐光啓や明敏な官吏である茅瑞徴や何喬遠などがそれである⁽¹¹¹⁾」という。たしかに、徐光啓らは南蛮貿易に活躍する中国商人の動向を把握することによって、かなり正確な東アジア認識に到達していたわけであるが、これら中国商人のうちでも日本の平戸を根拠地としていた著名な中国人倭寇・王直の南蛮貿易へのかかわりを例示しつつ、藤間氏は次のように指摘する。——「急速な南蛮貿易の展開は、日本人だけの力のみでなく、中国の人民と商人のイニシアティブに依拠することが多く、その内で果たす中国人との貿易の比重は大きかった⁽¹¹²⁾」と。

㊹ 16～17世紀の中国人の世界認識がかなり正確であったことを指摘しつつ、藤間氏はその思想的根拠を次の点に求める。すなわち、a) キリスト教の伝来と西洋文化の流入にともなって、「17世紀の中国人に、世界というものを具体的に知らせる上で大きな成果をあげた⁽¹¹³⁾」マテオ・リッチの『坤輿万国全図』が作成・刊行されたこと、b)

皇帝の命令で倭寇禁圧のために来日した鄭舜功が、帰国後に『日本一鑑』を著わし、倭寇の実体、日本の置かれた国際的な立場等についての正確な情報を提供したこと、c) 商人との直接的な結びつきのもとに活動した当代の大思想家・顧炎武が外国貿易や商人の役割を積極的に評価し、あるいは顧と並ぶ大思想家・黄宗羲も商工業者の独立的な機能と人格を認め、重農主義を超えた商工業者のイデオロギーをつくりあげたこと、d) 黄宗羲や徐光啓をはじめ、「活発な外国貿易を承認し期待するほどの明末の郷紳階級の内には、かなりの程度に、中華思想にとらわれない人々も出てきていた⁽¹¹⁴⁾」こと、これである。かくて、16～17世紀の中国人が「世界、さらに細かくいって東アジアの諸民族や諸国の状態について、適確な把握をすることのできたのは、当然⁽¹¹⁵⁾」とされる。ところが、18世紀以後の「清朝の時代になると、様子が違ってくる⁽¹¹⁶⁾」として、藤間氏は清朝考証学における貧弱な世界認識、停滞的な精神状態を指摘しつつ、その原因を、「清朝政府によって強化された中華思想⁽¹¹⁷⁾」と「天主教の宣教師たちのあまりに妥協的な態度⁽¹¹⁸⁾」に求め、ヨーロッパにとって「アジアというものが不可欠になってきた時に、中国の方では、それ自身が世界と考えられ⁽¹¹⁹⁾」、「西洋に対する関心と認識が著しくそがれた⁽¹²⁰⁾」ことを指摘する。

㊺ 16世紀中国の日本(東アジア)認識を発展・深化させる一つの契機となった倭寇は、15世紀朝鮮の日本(東アジア)認識を発展させる媒介ともなっていたばかりでなく、16世紀に到来したヨーロッパ人・ザビエルの東アジア認識の形成をも媒介していることを、藤間氏は朝鮮使節の報告書やザビエルの書簡などにもとづいて次のように指摘する。すなわち、朝鮮の日本認識についていえば、a) 1402年来日した宋希環の報告書は、壱岐その他の海賊(倭寇)の根拠地を列举している外、「室町幕府が積極的に中国・朝鮮・琉球などへの通交貿易を求めざるをえない条件を解明⁽¹²⁰⁾」していること、b) 1492年来日した朴瑞生の報告書は、

(108) 藤間第 I 前掲書244ページ。

(109) 藤間第 I 前掲書246ページ。

(110) (111) 藤間第 I 前掲書249ページ。

(112) 藤間第 I 前掲書250ページ。

(113) 藤間第 I 前掲書263ページ。

(114) (115) (116) 藤間第 I 前掲書275～276ページ。

(117) (118) (119) 藤間第 I 前掲書278～279ページ。

(120) 藤間第 I 前掲書282ページ。

倭寇の根拠地についてさらに詳細に記述し、諸豪族の領域やその動向など「日本各地における政治情勢をよくつかまえている」こと、c) 申叔舟の『海東諸国記』は15世紀の朝鮮における日本認識の最高の水準を示すもので、「九州の北部においては、地頭級の間人までもその名をあげて、朝鮮に来ていた様子」などを記し、「足利幕府だけを相手としたのみでは駄目であって、現地の有力者の動向をつかまなければならぬという認識」を反映していること、等々である。また、16世紀のザビエルについては、彼に日本行を決意させたのは日本人倭寇のアンヘロ（安次郎）であること、彼をマラッカから日本へつれてきたのは中国人倭寇のアバンであることを例示しつつ、藤間氏は「ザビエルの東アジアでの行動が、東アジアで活動する商人（海賊的な要素を含む）によって規制されもし、促進もされた」ことを指摘し、さらにアンヘロの影響をうけたザビエルの東アジア認識の水準の高さを、彼の書翰の一節——「日本人は、シナ人を師匠として仰いでいる。これはあながち来世のことに關して許りではなく、政治上のことに關してもシナ人を先輩だと思っている」——などを引用しつつ強調する。

⑩ 15世紀の末から16世紀の半ばにいたる時期の後期倭寇は、中国人が主体で日本人は航海者（水夫）あるいは用人棒（傭兵）として傭われていたこと、「縁もゆかりもない異域の日本人倭寇を中国人倭寇の内に包擁することを可能にした」のは、中国経済の発展にともない、反対給付の支払だけを条件として成立する「傭」という新しい生産関係が生まれたためであること、中国人倭寇は明朝の海禁政策の廃止を目的にして行動したのに対し、日本人倭寇は単なる出稼ぎが目的であったこと、などに注目したうえで、藤間氏は次のように指摘する。——「日本人倭寇は、中国人たちが政府に抵抗して、貿易禁止の政策をやめさせよ

うとする希望を昂然と話しているのを聞いた時、これが実現すれば、自分たちはお払い箱になることを知ったであろう。日本人倭寇は…将来への不安を禁じえなかったに違いない」と。果して1567年、明朝の海禁政策が廃止されるや、「いわゆる倭寇といわれた現象はかき消すように一気にこの世の中から無くなった」のであるが、折りしも伝来しつつあったキリスト教が日本人倭寇たちの心をとらえ、彼らはキリスト教へ入信した、として、藤間氏は日本人倭寇のキリスト教への入信の契機を、「倭寇をしている時の将来に対する不安や、彼らが暴力をふるっていたことに対する反省からうまれた悩み」に求め、さらに次のように強調する。——「キリスト教の日本への伝来は、西欧と日本を直結させるやり方では事実は正確につかめない。…倭寇とキリシタンの例は、アジアの枠をこえた西欧と日本の直接の関係でさえ、それが定着するためには、東アジア世界が介在していることを」示している、と。

⑪ 17世紀以降、東アジアでは中国（清朝）でも日本でも朝鮮でも、あるいはマタラム政権からオランダ支配下へ入ったジャワでも、一様に鎖国政策がとられたこと、とりわけ「日本の鎖国によって積極的な国際関係が閉ざられていったことは、世界さらに東アジア認識の上で決定的なマイナス」となり、「東アジアの諸民族や諸国は、せつかく形成されてきた東アジア世界を冬眠の状態にさせてしまったのである」と強調しつつ、他方で藤間氏は18～19世紀の交になると、ロシアのアジア侵略を契機として、中国・朝鮮・日本の各国で「国際世界＝世界史に対する認識の必要とそのための方法論」が模索されはじめる、として、次のように指摘する。——「ロシアの東方侵略が、蝦夷に対する日本人の関心を起こし、蝦夷を考えることが、分裂した幕藩体制下の日本でなくて、統一されるべき日本を考えるきっかけをつくったように、

(121) 藤間第Ⅰ前掲書282ページ。

(122) (123) 藤間第Ⅰ前掲書284ページ。

(124) 藤間第Ⅰ前掲書298ページ。

(125) 『聖フランシスコ・デ・ザビエル書翰抄』下、107ページ、岩波書店。

(126) 藤間第Ⅱ前掲書147ページ。

(127) (128) 藤間第Ⅱ前掲書147～148ページ。

(129) 藤間第Ⅱ前掲書149ページ。

(130) 藤間第Ⅱ前掲書150ページ。

(131) 藤間第Ⅰ前掲書279ページ。

(132) 藤間第Ⅰ前掲書295ページ。

(133) 藤間第Ⅰ前掲書372ページ。

李朝朝鮮でも、渤海を考えるとすることが、充実した統一朝鮮を考えようとするきっかけをつくっている⁽¹³⁴⁾。「18—9世紀の中国においては、西北のことを考えることが、一個の民族としてあるべき中国民族というものを、考えるきっかけを与えた⁽¹³⁵⁾」と。

⑬ 国際関係における民族的経験を、「共通の心理状態」＝民族意識形成の契機として重視する藤間氏は、「共通の心理状態として特筆すべきことは対外的危機感である⁽¹³⁶⁾」として、19世紀初頭以来の外圧に対する東アジア諸国の対応に注目しつつ、一方で、「中国・朝鮮の国民や琉球の人々には、欧米列強の圧迫に対して、対外的危機感をすぐにはおこしていない⁽¹³⁷⁾」ことを強調するとともに、他方で、「当時の全世界の被圧迫民族のなかで、最大の危機感をもっていた⁽¹³⁸⁾」のは日本である、として、次のように問題提起する。——「古代天皇制国家の成立期ともいべき8世紀の初めに刻印された意識の形態が、その影響力を広汎に、後世の異質の階級の生活態度の上にも及ぼしていることについて、現在の私にはその理由がわからない⁽¹³⁹⁾」と。もっとも、藤間氏は日本の支配階級の対外認識と一般人民のそれを同一視せず、後者は前者とちがって「おおらかである⁽¹⁴⁰⁾」ことを指摘しつつも、「庶民も侵略や階級支配、たとえそれが幻想上のものにせよ、それによって利益がえられるということになると、庶民の心境や認識もかわってくる。伝統や支配階級⁽¹⁴¹⁾の思想に規制されやすくなる」点を重視し、かくて、「人民の力をいかに組織するか⁽¹⁴¹⁾」という問題こそ、日本・中国・朝鮮の近代史のコースを決定するキーポイントであったとして、次のようにいう。すなわち、一方では、「明治政府は、人民を組織するのに積極的であった。日本はじまって以来の強固な対外的危機感を、民族意

識として定着させ⁽¹⁴²⁾」たところに、「日本の独立を可能ならしめた最大の条件⁽¹⁴³⁾」がある。ところが、他方で、「支配階級が人民を組織することにおいて熱意を失った中国・朝鮮の場合は、人民や知識人がみずからを思想的にきたえ、自からを組織する以外に、自己を独立させることも、内部を変革させることもできなかつた⁽¹⁴⁴⁾」と。

⑭ 幕末の日本における対外的危機感の強さが「日本の独立を可能にさせた重大な前提⁽¹⁴⁵⁾」であるにしても、同じく対外的危機感から出発しながら、侵略主義の論理へ突き進む吉田松蔭・横井小楠らのコースに対して、対外的危機感を中和・克服し、東アジア諸民族間の相互協力・連帯を志向する契機を内包した塩谷宕陰や嶺田楓江らのコースもあったことを対比しつつ、藤間氏は次のように強調する。——「宕陰・楓江の両人が提出した契機——戦争の勝敗のみでなく性格についての配慮、秀吉の『朝鮮の役』についての反省、相手側の人民の底力と知識人の見識に対する尊敬と認識——は、対外的危機感が異常性を帯びてくる時、それをチェックする上で、重要な役割を果たすことができる⁽¹⁴⁶⁾」と。かくて、藤間氏は宕陰・楓江らの思想を、「現在の我々が継承すべき良心と洞察の遺産⁽¹⁴⁷⁾」と評価する。

さて、藤間氏の壮大な東アジア世界史像をささえる以上のような視点と論点にたいしては、若干の共鳴と批判が寄せられている。ここでは、堀敏一氏と鬼頭清明氏の指摘をとりあげよう。

まず、基本的に冊封体制論に立脚する堀氏は、藤間氏が冊封体制論とは対極的なユニークな視点から「東アジア諸地域の民衆⁽¹⁴⁸⁾の間の相互関係を追究し、貴重な成果をあげられた⁽¹⁴⁸⁾」ことを評価しつつも、藤間氏の視点の問題点を、次のように批判する。——「民衆間の直接の接触・交通⁽¹⁴⁷⁾だけによって、近代以前の歴史的世界の全体像が描けるわけ

(134) 藤間第Ⅰ前掲書378ページ。

(135) 藤間第Ⅰ前掲書382ページ。

(136) (137) (138) 藤間生大『近代東アジア世界の形成』昭和52年、春秋社、40ページ。以下、藤間第Ⅲ前掲書と略称。

(139) 藤間第Ⅲ前掲書45ページ。

(140) 藤間第Ⅲ前掲書48ページ。

(141) 藤間第Ⅲ前掲書54ページ。

(142) (143) 藤間第Ⅲ前掲書55ページ。

(144) 藤間第Ⅲ前掲書55ページ。

(145) 藤間第Ⅲ前掲書42ページ。

(146) 藤間第Ⅲ前掲書66ページ。

(147) 藤間第Ⅲ前掲書58ページ。

(148) 堀敏一「隋代東アジアの国際関係」(『隋唐帝国と東アジア』、113ページ。以下、堀第Ⅲ論文と略称)

ではないだろう。諸国の支配者が冊封関係に入る場合、そこには支配者の民衆にたいする支配、民衆の支配者にたいする抵抗が内在しているのがふつうである。民衆の動きは、このような支配者間の関係を通して、間接的に関連する場合が多いのではないか⁽¹⁴⁹⁾と。たしかに、民衆の間の相互関係を通じて東アジア世界史像を浮かびあがせようとするあまり、各国の支配者間の関係＝冊封体制を東アジア世界形成のマイナス要因とみなす藤間氏の視点には問題が内包されていると思われる。たとえば、藤間氏が外国貿易の創造性のあらわれの一つとして提示された琉球民族体の出現にしても、琉球王国が明朝を中心とする東アジア冊封体制のなかへ参加したことによって、東アジア全体を対象とする仲継貿易が可能となり、そのことによって琉球民族体が形成され、国際的に認知されたのであって、しかも琉球王国の仲継貿易は国家間貿易を原則（前提）としていたという事実を考慮しなければならぬからである。諸国家の支配層間の関係と人民相互の関係とは必ずしも二律背反的にとらえるべきではないように思われる。^(脚注4)

堀氏とは反対に冊封体制論に批判的な鬼頭氏は、一方で、冊封関係が東アジア諸国の国際関係を規定するものでないという点において、藤間氏と共通の立場に立ち、他方で、「支配階級相互が結合関連する政治的世界」のみを研究対象とする点において、藤間氏と対極の立場に立つわけであるが、「国際関係における民族的経験」を重視する藤間氏の視点に共鳴しつつ、その発展的継承をめざして次のように指摘する。——「これ（国際関係における民族的経験）が民族の性格を考える際の重要な視点となると説かれているが、前近代における国際関係は、とくに東アジアでは主として支配階級相互にとりむすばれるわけであるから、厳密には東アジア諸国のそれぞれの支配階級の国際的経験というべきものである。それが人民をふくめた民族的経験になるかどうかは、その国内部の階級関係のあり方によってきまるものように

思われる。したがってそれぞれの国家における階級関係の検討の上にならざるが、民族的結合とその主体的発展を考えていくことが、国際的経験の問題を通じて逆にその国家のおかれている国際的環境を問題にすることにもなる⁽¹⁵⁰⁾」と。たしかに、「国際関係における民族的経験」を重視する視点は、民族の問題と国際関係の問題を統一的に把握する視点として重要であるが、ここでいう「民族的経験」は「対外的危機感」の問題のみに限定せず、冊封関係をも含めた通常の対外関係における歴史的経験として考えるべきであろう。

Ⅲ 遠山説とその周辺

西嶋氏や藤間氏らがおもに前近代史の側から東アジア世界の統一的歴史像を追及したのに対し、近代史の側から東アジア地域の歴史像を再検討したのは遠山茂樹氏であった。もっとも、遠山氏の場合、東アジア世界史像それ自体の再構成が問題なのではなく、世界史総体の構造的把握が終極的目標なのであって、その「前提として、地域別把握が必要ではないか」という観点から、「世界史の発展法則と一国史の発展法則とが関連しあう媒介の場、またわれわれ日本国民が世界史を主体的に認識する足場として、東アジアという地域史の問題を提起⁽¹⁵¹⁾」するのである。従って、遠山氏にあっては、東アジアの歴史像再検討の課題は、世界史総体の構造的把握の一環として位置づけられるわけであるが、ここにいう「世界史とは、経済発展段階、社会経済構成体を異にする諸民族相互が、有機的関連をもつ構造的複合体である。その世界史の地理的範囲は、その内部構造とともに、時代によって異なる⁽¹⁵²⁾」。かくて、遠山氏は「その構造の基本的変化を指標として、世界史独自の時代区分⁽¹⁵³⁾」を次のように設定しつつ、各時代の世界史における東アジア地域の特質をとらえる方法を検討する。

第一に、「古代世界帝国の時代」である。この時代には、ギリシャ・ローマの世界、中国を中心

(149) 堀第Ⅲ論文（前掲書113ページ）

(150) 鬼頭前掲書51ページ。

(151) 遠山茂樹「世界史における地域史の問題」（『歴史学研究』第301号、1965、6。以下、遠山第Ⅰ論文と略

称）

(152) 幼方直吉・遠山茂樹・田中正俊編『歴史像再構成の課題』9ページ。

(153) 遠山第Ⅰ論文。

とする世界など、「各世界帝国の領域を単位とする複数の歴史的世界が並立していた」としつつ、遠山氏はさらに、「この時代に世界史の地域範囲として、東アジアという地域を設定し、東アジア世界の統一的歴史像の構成をとりあげるの、正確な問題提起ではない。中国を中心とする古代帝国の全領域の統一歴史像の把握がめざさるべき」である、と指摘する。

第二に、「古代世界帝国解体過程の時代」である。この時代には、帝国の領域内の「それぞれの諸民族が古代帝国の拘束から自立する」として、遠山氏はさらに次のように指摘する。——「古代世界帝国の国際秩序の解体は、きわめて緩慢ななくずしであり、中国帝國的な朝貢関係や宗属関係は、年を追って空洞化され、形式化されたとはいえず、東アジアの国際秩序を規定する条件として、18世紀に至るまで存続した」「東南アジアをふくめた東アジアを舞台とする貿易、それを通しての商業資本の成長が、…古代帝国の国際秩序の残存をとおして実現されたこと、またそれだけにその残存への依存利用の仕方とその結果は、中・朝・日など諸民族によって大きな差異をもつことが、それら諸民族の封建化の歩みの特質形成と内在的な関連をもつと見ることができる」と。

第三に、「資本主義の世界市場形成過程の時代」である。この時代に「はじめて単一の世界史が一応形成される」が、まだ資本主義の世界市場に包摂されない諸民族も常に存在し、「世界資本主義の法則と、前近代的社会経済構成体諸民族の歴史の発展法則との間におこる衝突」がこの時代の特色となる、として、遠山氏はこの時代の世界史における東アジアの地域史的把握の有効性を検討する。すなわち、一方で、「この時代の東アジアは、統一的な歴史像を構成しうる歴史的世界ではない」としつつも、他方で、「東アジアという地域史をおさえ、その中に日本ないし中国、朝鮮の一国史を位置づける試みは、一国史を世界史的に把握する上で有効である」として、その有効性の根拠を、

遠山氏は次のように説明する。——「世界資本主義の世界市場形成の過程とその法則性は、時点によって、地域によって、具体的なあらわれ方を異にする。その差異は、地域諸民族の内的条件によって規定されるが、他面で、世界資本主義の発展段階、市場開拓の主要方向と資本主義国間の対立の地域的重点の移動、地域の諸民族社会が欧米資本主義にたいしてもつ経済的・政治的意味によっても規定される。しかも世界史的法則と一国史的法則の相互規定の具体的なあらわれと進行は、外圧に対抗する地域諸民族間のダイナミックな依存と対抗をとおして実現される。たとえば世界市場への中国のくみこまれ方が、日本のそれを規制し、日本の対応が朝鮮のくみこまれ方に影響するという、地域の諸民族間の有機的関連が生れる」と。

第四に、「帝国主義の時代」である。この時代にはじめて、「どの民族の一国史の発展法則も、常に世界史の発展法則に包摂される」という意味で、「本格的な世界史が確立」する。従って、この時代には「帝国主義支配の性格もその矛盾も、地域別をこえて、一様に成熟しており、…人民の反独占闘争、反帝国主義闘争も、インターナショナルな性格をもつ」ために、地域史的考察の有効性は前代に比して減じているばかりでなく、地域的特質の重視は「非科学的見地におちいる危険性をもつ」としつつも、他方で、遠山氏は地域史的考察が世界史の認識にとって有効性をもつ特定の地域の存在を認め、「その特定の地域とは、帝国主義の世界史的矛盾の結節点・爆発点をなす地域であり、東アジアはそうした地域の一つなのである」とし、東アジアが世界史的矛盾の結節点となったという理由を、「第一は帝国主義の世界分割の最後の争奪場であったこと、第二は日本が帝国主義国、朝鮮が完全植民地、中国が半植民地国という、異質の社会体制をもつ民族によって構成された地域である」とに求め、この時代の日本・中国・朝鮮の歴史の有機的かつダイナミックな関連を次のように説明する。——「日本が帝国主義国に転化したことが、朝鮮・中国の歴史の動

(154) 『歴史像再構成の課題』 9 ページ。

(155) 遠山第 I 論文。

(156) 『歴史像再構成の課題』 9 ページ。

(157) 遠山第 I 論文。

(158)～(161) 『歴史像再構成の課題』 10 ページ。

(162)～(164) 遠山第 I 論文。

(165) (166) 『歴史像再構成の課題』 13 ページ。

きを規定し、中国が半植民地であったことが、これを帝国主義の世界分割の最後の争奪場たらしめる条件を作り出した反面、中国の民族解放運動の急速な成長、ブルジョア民族運動からプロレタリアートの反帝解放闘争への急速な転化を可能にする条件を作った。そして中国の民族解放運動の発展が朝鮮の反日帝解放運動の成長を助け、この中・朝の解放運動の急速な成長が日本帝国主義の矛盾を深め、またこの地域での帝国主義列強間の対立を拡大させる結果となり、かくて東アジアは帝国主義の世界史的矛盾の結節点となったのである⁽¹⁶⁸⁾と。

第五に、「帝国主義崩壊過程の時代」である。第二次大戦後にはじまるこの時代には、「世界史の基本的対立——帝国主義国対社会主義国、帝国主義対民族解放闘争、独占資本主義対人民の階級闘争——は、地域的まとまりを媒介とせず、直接全世界的に関連しあっている⁽¹⁶⁹⁾」ので、「原則的には一つの歴史的世界としての地域論は成立しない⁽¹⁷⁰⁾」としつつも、遠山氏は「地域的特質とか、それに関係する民族的特質の問題が政治的にも学問的にも関心をよんでいる⁽¹⁷¹⁾」ことに注目し、その理由を、「戦後世界史が単一の構造でなく、まだきわめて流動的であるという特質⁽¹⁷²⁾」に求め、「この特質にもとづいて、地域論の鋭い対立があらわれている⁽¹⁷³⁾」として、一方で「この時代について、『世界史におけるアジア』という視角が有効かつ重要であるのは、右にのべた地域論の一例というだけでなく、東アジアが今日もなお世界史総体の矛盾の最大の結節点であるからである⁽¹⁷⁴⁾」と指摘し、他方では、次のように強調する。——「地域論・民族論を、世界史の問題として、世界史の発展法則の問題としてとりあげ、今日における地域的特色・民族的特質が、古代以来の地域史・民族史の中で、どのように形成され、変革され、発展せしめられて、今日に至ったかの考察が要請される⁽¹⁷⁵⁾」と。

以上のような世界史独自の時代区分と各時代の世界史における東アジア地域の特質をとらえる方

法をふまえつつ、遠山氏はとりわけ世界史の第三、第四の時代における東アジアの歴史像を具体的に検討し、注目すべき多くの論点を提起したわけであるが、提起された主要な論点を摘記すれば、次の通りである。

① 1850～1860年代のインド・中国・日本のそれぞれの社会構造と階級闘争の差異のうちに、その後の三国の植民地化・半植民地化・経済的ヨーロッパ化（＝従属資本主義化）への決定的な分岐点を求めた芝原拓自氏の1961年度歴研大会報告を批判しつつ、遠山氏は帝国主義段階前夜の1870～1880年代における民族国家創設と資本主義化の実現の可能性を強調して、次のように指摘する。——「私はこの時点では、AかBか截然と分れた二者択一ではなく、両者がからみあっており、欧米資本主義国への従属の形態と度合に異なるものがあるとはいえ、民族国家創設と資本主義化の動きは必然であり、かつその実現の可能性が年をおって減少するにしても、なお完全に失われていないのが、帝国主義段階前夜の特質であったと考える。そしてこの民族国家形成、ブルジョア民族運動抬頭の必然性がはたらいたことが、次の帝国主義段階に入って、日本を帝国主義国たらしめ、他方で中国、朝鮮の民族解放運動を発展せしめる前提条件となった⁽¹⁷⁶⁾」と。

② 帝国主義段階前夜＝19世紀70～80年代における民族国家創設と資本主義化の実現の可能性の根拠を説明するためには、「東アジアでの特殊条件を考慮に入れる必要がある⁽¹⁷⁷⁾」として、遠山氏は次のように指摘する。——「その特殊条件とは何か。1860年代後半から80年代前半まで、東アジアへの外圧が若干ゆるんだという事実である。具体的には、1864年の太平天国の乱鎮圧、四国連合艦隊長州攻撃から以後、84年の清仏戦争に至る間の約20年間は、東アジアでの、直接的な外圧は、相対的な意味でゆるんでいる⁽¹⁷⁸⁾」と。このような外圧の相対的弛緩という情況を生み出した原因として、遠山氏は「(1)セポイの反乱、太平天国の乱に代表されるアジア諸民族の抵抗の影響、(2)欧米資本主

(167) (168) 『歴史像再構成の課題』13～14ページ。

(169)～(174) 『歴史像再構成の課題』14～15ページ。

(175) 遠山第I論文。

(176) 遠山茂樹「東アジアの歴史像の検討——近現代史

の立場から——」（『歴史学研究』281号、1963、以下、遠山第II論文と略称）

(177)(178) 遠山第II論文。

義国内における民衆の政治発言力の強化⁽¹⁷⁹⁾」をあげる外に、列強対立の主舞台がヨーロッパ・バルカン・中近東にあったこと、列強の植民地獲得の主流方向が日本・中国・朝鮮3国の外側の周辺地帯、アフリカにあったことを強調する。かくて、1864～1884年の間に外圧が相対的にゆるんだという「東アジアの特殊条件」こそが「日・中・朝3国のあり方とその相互関係」に影響をあたえ、「日本と中国とが、ともに主権を制限されたとはいえ、植民地化されることなく、独立を保持し、資本主義形成の基礎をきずき、かつ朝鮮にたいする支配権を争うに至るという事態を可能にする要因となった⁽¹⁸⁰⁾」とされる。

③ 中国の同治中興＝洋務運動が「中国資本主義の萌芽」を育成し、この時期に「資本主義化の前提が作られたこと」を評価しつつ、遠山氏は次のような注目すべき論点を提示する。——「洋務派の政策と大久保政権の政策とを比較する時、本質的には方向を同じくするものであったといえる。大久保政権を国権主義的、洋務派を買弁的と評価することは一面的である。列強に従属しつつこれを利用する点では同じであり、洋務派が買弁の性格を濃くするのは、日清戦争の時期からである⁽¹⁸¹⁾」「もとより中国がうけた外圧と日本がうけたそれ、外圧にたいする中日それぞれの国内諸階級の動きには違いがあり、したがって軍国主義化の度合と発展テンポは異なる。しかしそれは、いわば量の差であり、質の違いではない⁽¹⁸²⁾」と。

④ 19世紀70～80年代の明治国家の指導者の対外意識は、「東アジア周辺地域で植民地化と列強争覇が進行し、しかも東アジア内部での外圧が相対的に緩和したという情況に照応していた⁽¹⁸³⁾」として、遠山氏はこの時期の日本人の対外意識の三重構造を次のように指摘する。——「要するに文明開化の度合を基準とする国際的階層秩序意識であり、① 欧米列強にたいする対抗意識と後進従属の意識、② 中国にたいする被害者仲間意識と先進優越意識、③ 朝鮮にたいする指導者意識と支配者意識という、3重の構造をなし、しかもそれぞれの層がまたニュアンスの異なるものの混りあいから構成されていた。総体として明らかに絶対主義的軍

国主義的対外意識であり、アジア近隣諸国にたいする侵略主義思想でありながら、同時にアジア民族連帯感が根強く残りえたのは、こうした複雑な構造をもっていたからであろう⁽¹⁸⁴⁾」と。

⑤ 「日清戦争から日露戦争にかけての期間、まさに日本が帝国主義国への転化を開始し、中国が半植民地国への途をたどり、両者が本質的に敵対関係に転化しはじめた時、中国の民族運動の中にもっとも親日気分がたかまり、日本が中国革命運動の根拠地たる観を呈した事態が何故に生じたかという問題⁽¹⁸⁵⁾」を提起しつつ、その理由を、遠山氏はさしあたり次の二点、すなわち「(1)中国分割の先頭に立ち、もっとも露骨にこれを推進したロシアに対抗する役割での日本に期待をよせた⁽¹⁸⁶⁾」こと、「(2)中国の民族運動は、民族の独立＝帝国主義反対の運動というよりも、排満興漢の民族主義的革命を中核としていた⁽¹⁸⁷⁾」こと、に求める。かくて遠山氏は、「孫文が、軍部をふくめた日本の体制側にも、また反体制側にも援助を求め、さらにイギリス・アメリカにも援助を求めたのは、帝国主義段階における、そして帝国主義列強が対立均衡する中国の半植民地状態のなかでの、排満興漢的革命運動がもつ特質と限界を反映していたと考え⁽¹⁸⁸⁾」、さらにアジア・アフリカの民族運動への孫文の連帯感を確認しながらも、孫文が「日本帝国主義下にある朝鮮民族への連帯を表明したかどうか⁽¹⁸⁹⁾」と疑問を投げかけている。このような孫文の民族運動の特質と限界をふまえつつ、遠山氏は帝国主義時代における植民地半植民地のブルジョア民族運動の特質を一般化して、「ある帝国主義国に従属しその援助を求め、他の帝国主義国に対抗するという帝国主義的対立を利用することなしには遂行が困難であったこと、逆にブルジョア民族運動は、常に帝国主義的対立に利用されることを免れえないこと⁽¹⁹⁰⁾」を特徴とする、と規定する。

⑥ 日本のアジア観は日露戦争後に「二つに分裂した⁽¹⁹¹⁾」として、遠山氏は次のように指摘する。——「第1は、…露骨な朝鮮植民地化の要求、中国利権獲得の欲望を反映したアジア蔑視論である。第2は、文明開化＝近代化そのものに反撥したアジア文明優越論である。前者は現実的政策論、後者は政治からきり離された観念論であった⁽¹⁹¹⁾」と。かくて、遠山氏は一方で、アジア文明優越論者の

(179)～(191) 遠山第II論文。

典型として岡倉天心をとりあげ、彼の「アジアは一つ」という思想には「中国文明や印度文明への傾倒が見られても、朝鮮文明の価値の承認が欠如していること」⁽¹⁹²⁾、その客観的な役割は「欧米帝国主義に対抗する日本帝国主義の利益擁護」⁽¹⁹³⁾にあることを指摘しつつ、他方で辛亥革命に支持あるいは共感をよせた大陸浪人と民本主義者をとりあげ、彼らは辛亥革命が「反帝国主義民族解放運動への萌芽をもつ側面を認識しえなかった」こと、「中国民族の独立運動に共感したが、朝鮮民族の独立運動への共感を欠落した」⁽¹⁹⁵⁾ことを指摘する。

以上の遠山氏の諸論点のうち、とりわけ①②③の論点は、もともと1961年度歴史学研究会大会における芝原報告に触発され、その批判として提起されたものであったから、芝原拓自・藤田敬一氏からの反批判を招き、大きな論争点としてクローズアップされることとなった。芝原氏らの遠山氏への反論の要点は次の通りである。

論点①＝民族国家創設の可能性をもつ「帝国主義段階前夜」論について。芝原氏らはインドが1858年の時点で完全に植民地化されたという「厳然たる事実」などをあげて、遠山氏の論点はこの時期の「西歐資本主義の侵略性を一般的に過少評価している」とし、さらにレーニンを援用しつつ、「ブルジョア民族主義運動の実現の可能性を『帝国主義段階前夜』に極端に誇張」するものとして却け、「この時期に日本が近代民族国家創設への第一歩をふみだしたのは、…基本的には、この時代の歴史環境のもとで相対的に独立への途を歩めるに足るだけのブルジョア的な意味での民族的力量を、インドや中国より以上に備えていたこと⁽¹⁹⁸⁾に由来する」という自説を再確認している。

論点②＝1864～84年の東アジアにおける外圧弛緩論について。列強対立の主舞台、主方向が極東から他の地域へ移行したとしても、「来たものが去るような事態を意味しはしない」⁽¹⁹⁹⁾こと、外圧の

強弱を「武力行動による実質上の戦争」⁽²⁰¹⁾の有無だけで判定することはできず、「平和」的・経済的方法による侵略をも重視しなければならないこと、マーガリー事件と烟台条約、新疆ウィグルの反乱とリフジア条約の如く、1864～84年の間にも列強の政治的・軍事的圧力は後退しなかったこと、などを指摘しつつ、芝原氏らは遠山氏の外圧弛緩論を「立論の仕方からしても、歴史的な事実からしても、成立しがたい」⁽²⁰¹⁾として却ける。

論点③＝日清戦争までの日中並行・同質発展論について。この論点こそ遠山説の「最大の核心」と受けとめた芝原氏らは、洋務運動の評価を中心にすえてこの論点を検討した結果、次のように結論する。——「洋務運動は、そもそもの出発点からの国内面での歴史的・階級的な性格からしても、また対外政策においても、国家統一と絶対主義的な富国強兵・対外進出をめざすものではなかった。洋務運動が、国内の反革命地主・軍閥による対外依存のもとでの自己の『自強』・『求富』の運動であるかぎり、それは、第一に中国の国家統一をいっそう阻止し分裂させるものであり、第二に民族ブルジョアジーの育成も国内市場の開発も資本の本源的蓄積も実行せずこれを排除・阻害するものであり、第三にしたがって対外的には屈従・譲歩・妥協の『売国投降』的な方向を必然的にすすめたのである。このような洋務運動が、大久保政権と『本質的には方向を同じくするもの』であり、両者の差は、『発展テンポ』や『量』の差⁽²⁰²⁾にすぎないなどといえるであろうか」と。

なお、初代駐日公使・何如璋の外交活動を中心に洋務派の対外政策を検討した鈴木智夫氏も、「1870年代末から80年代初頭の李鴻章の対アジア外交の姿勢からは、遠山氏の説く国権主義的傾向をよみとることは明らかに困難」⁽²⁰³⁾である、として遠山説を批判し、次のように結論する。——「中国の軍国主義化・絶対主義化の道をめざした中国の国権主義的外交は、このような李鴻章ら洋務派

(192)～(195) 遠山第Ⅱ論文。

(196) 芝原拓自・藤田敬一「明治維新と洋務運動——かの30年来の論争点にふれて——」（『歴史像再構成の課題』46ページ。以下、芝原・藤田前掲論文と略称）

(197) (198) 芝原・藤田前掲論文（前掲書47～49ページ）

(199) (200) 芝原・藤田前掲論文（前掲書51ページ）

(201) 芝原・藤田前掲論文（前掲書54～55ページ）

(202) 芝原・藤田前掲論文（前掲書61ページ）

(203) (204) 鈴木智夫「中国における国権主義的外交論の成立」（『歴史学研究』404号）

主流の外交に求められるべきではなく、逆に終始李鴻章らによってその実現を阻止された何如璋やその参贊官黄遵憲の外交構想・外交姿勢の中にこそ求められるべきものであった⁽²⁰⁴⁾と。

芝原氏らの遠山説批判を批判しつつ、遠山説を継承したのは梶村秀樹氏である。梶村氏は芝原氏らの見解を「内在発展比較論」と特徴づけ、「『民族の力量』を軽々しく計量できるものかいはなはさておくとして、こうした一国史的発展の比較の前提となるべき、世界資本主義の側からの当該歴史段階における規定条件の具体的な解明が不問に付されているところに、そもそもの問題がある⁽²⁰⁵⁾」と批判し、独自の外圧論を中心軸に据えた東アジア地域史像を提示しているのであるが、ここでは遠山・芝原論争と直接かかわる点への言及のみをとりあげるにとどめる。

遠山説の論点②をめぐる論争について、梶村氏は「もともと遠山説も外圧がなくなったなどといっているわけではないのだから、現象論レベルでは水掛け論におちいってしまっている⁽²⁰⁶⁾」とし、さらに「単純に量的に比較計量できるものではない後進資本主義発展にとっての世界史的条件としての『外圧』を、あいまいに『強い』『弱い』と表現していること自体の問題⁽²⁰⁷⁾」を指摘している。また、遠山説の論点③をめぐる論争についても、梶村氏は一方で、日本・中国の軍国主義化における発展テンポの差異を「量の差であり、質の違いではない」とする遠山説に対して、「このテンポの差異は関係史的に説明されておらず、再び内因比較論者に道を開く弱点をなしている⁽²⁰⁸⁾」と批判し、他方では、芝原氏らの遠山説への「批判は、洋務派権と初期明治政府の差が、質の差なのか、量の差なのかという設問には答えていない⁽²⁰⁹⁾」と指摘し、「当該時代の日中同質並行発展論は、簡単に放棄すべきものではない⁽²¹⁰⁾」として遠山説を継承する。

もともと、梶村氏は、「朝鮮史が日中の争奪の対象とされるという、全く受動的な位置づけしか

与えられていない⁽²¹¹⁾」ところに、遠山氏の東アジア地域史像の弱点がある、と批判しつつ、次のように強調する。——「東アジア三国をまず同質の地平にすえて相互関係を考察するのでもなければ、東アジア地域史像は完成しえない⁽²¹²⁾」と。

Ⅳ 若干の課題と展望

以上にとりあげた諸研究以外にも、東アジア世界を対象としたユニークな研究は少なくない。遺憾ながら、行論の都合上、その多くを省略せざるをえない。ここではとりあえず、主として以上にとりあげた諸氏の東アジア世界史像における視点・方法・諸論点の検討をふまえつつ、そこから引き出される若干の課題について検討し、今後の研究方向を展望しておきたい。

A. 東アジア世界の歴史的遺産の継承および克服の問題

1976年の時点で、鬼頭清明氏は「資本主義形成における東アジア諸国のそれぞれの特質を、それぞれの国々の前近代史との対比で考えようとする⁽²¹³⁾」羽仁五郎氏の立場を、「基本的には継承されるべきもの⁽²¹³⁾」と評価しつつも、羽仁氏が中国とインドのみをとりあげたのは今日の時点では不十分である、として、次のように指摘している。——「東南アジアにおける第二次世界大戦以後の民族解放闘争や、中国・朝鮮・ベトナム等の社会主義建設を歴史的にも地域的ひろがりとしてもふくみこんだ東アジアの歴史像を構築する課題が提起されているといえるのではないかと考える。このような状況では、すでに、日本のみがなぜ、東アジア諸国の中で近代化され『脱亜』の現象をたどったのかといった問題設定、つまり、いわゆる『脱亜論』などは、歴史的事実をもって乗り越えられてしまった⁽²¹⁴⁾といってしまう」と。

鬼頭氏がこのように問題提起した1976年の時点では、前年のベトナム民族解放闘争の勝利に象徴されるように、東南アジアの民族解放闘争や東アジアの社会主義建設の前途には、楽観的な展望が

(205) 梶村秀樹「東アジア地域における帝国主義体制への移行」(富岡・梶村編『発展途上経済の研究』56ページ)

(206) (207) 梶村前掲論文(前掲書64ページ)

(208) 梶村前掲論文(前掲書62ページ)

(209)~(211) 梶村前掲論文(前掲書63ページ)

(212) 梶村前掲論文(前掲書64ページ)

(213) 鬼頭前掲書31ページ。

(214) 鬼頭前掲書31ページ。

開かれているかのようにであった。しかし、それからわずか数年もたたないうちに、中国における「四人組」追放事件、カンボジアのポルポト政権の崩壊、ベトナム・カンボジア戦争、中国・ベトナム戦争、朝鮮における政権担当者の「世襲」問題、等々が次々に露呈するにいたり、民族解放闘争や社会主義建設過程の前途に横たわるさまざまな困難を直視せざるをえなくなった。かくて、1979年の時点では、鬼頭氏は次のように指摘しないわけにはいかなかった。——「(19) 60年代から70年代にかけて発展してきたベトナムを中心とする民族解放運動は、その歴史的発展の道すじを単純なかたちでは進んでいないのであって、とくに、一つの国家内部における民主主義的発展も、また民族相互間における民主的対等な関係も、近い将来において早急に達成できるかどうかは、かならずしも楽観的な局面のみではない。このような、今日における民族相互の関係と一国家内部における民主主義的関係の脆弱さは、単に現代史の問題のみではなく東アジア諸国とそれぞれの国家が形成してきた国際関係の文化的なイデオロギー的なマイナスの遺産が今日にも形式的遺制として残っていることを示しているのではないだろうか⁽²¹⁵⁾」と。

ここにいう「東アジア諸国とそれぞれの国家が形成してきた国際関係の文化的なイデオロギー的なマイナスの遺産」とは、具体的にはなにを指しているのか不明であるが、カンボジア・ベトナム戦争、中国・ベトナム戦争をふまえたうえでの発言であることからして、前近代における冊封関係・宗属関係のイデオロギー的残滓を指しているものと考えられる。東アジアの諸民族・諸国家が前近代史から引きづってきたマイナスの遺産の重さに注目しつつ、鬼頭氏はなお、「今日における東アジア諸国の状況の真の原因が、すべてその前近代史におけるマイナスの遺産に帰せられるものではないこと、そこでは、そのマイナスの遺産を進んで利用し、ないしは利用せざるをえないところの帝国主義と未熟な社会主義体制⁽²¹⁶⁾のもつ弱点の問題が基本的規定的要因となっていること」を「付言」したうえで、次のように問題を提起する。——

「ともかく、東アジアにおける前近代史の政治的民主主義という観点からみたマイナスのイデオロギー的遺産の問題は、やはり、アジアの停滞論におちいることなく、その構造を解明することが⁽²¹⁷⁾一つの重要な課題となってきたように思われる」⁽²¹⁷⁾と。

たしかに、東アジアにおける前近代史のマイナスのイデオロギー的遺産の問題は重要である。すでに、1970年代の初頭に、西嶋定生氏は長期にわたって存続した東アジア世界の歴史的性格が「その(東アジア世界の)崩壊後もこの地域のひとびとの意識や行動形態を支配する⁽²¹⁸⁾」問題を提起し、日本の韓国併合の際には「日本の天皇が韓国王を冊封するという冊封詔書が作成されている」事実や、太平洋戦争中の「八紘一宇」のスローガンをあげつつ、「東アジア世界の中に位置づけられていた近代以前の日本の歴史が、東アジア世界の解体後近代世界の中に参加した日本に対して、重苦しくのしかかっている⁽²²⁰⁾」ことを指摘していた。西嶋氏は東アジア世界のマイナスのイデオロギー的遺産の問題を、さしあたり日本の近代史に例をとって提起したわけであるが、日本以外の東アジア諸国についても、近・現代100年にわたる反帝・反封建闘争の苦闘の過程で、前近代の東アジア世界のマイナスの遺産をどの程度克服し、あるいは引きづってきたのかという視点から、近・現代における東アジア諸国民の国際意識と民族意識の特質を具体的に解明することが、現在の重要な課題となりつつあるように思われる。と同時に、前近代の東アジア世界の遺産には、マイナスの遺産だけでなくプラスの遺産もあるはずであり、近・現代に継承されるべきプラスの遺産がなんであるのかを具体的に検討することも、東アジア世界史研究の重要な課題の一つであるといえよう。この面では、すでに検討したように、藤間生大氏が宕陰や楓江の思想に内在する連帯の契機を追求することによって、一つの確かな方向を明示している。

かくて、東アジア世界のプラス・マイナスの遺産の継承と克服をめぐる課題へアプローチするための前提条件の一つとして、前近代の、とりわけ17世紀から19世紀にかけての東アジアを、全体と

(215)~(217) 鬼頭前掲論文。

(218) (219) 西嶋第II論文(前掲書19ページ)

(220) 西嶋第I論文。

してどのようにとらえるかという問題をとりあげなければならない。

B. 前近代の、とりわけ17世紀～19世紀の東アジアの全体像の問題

欧米資本主義の世界市場へ包摂される以前の東アジアを、全体としてどのようにとらえるかという論点についていえば、三つのとらえ方がある。第一には、東アジア諸国間の有機的連関を重視するとらえ方であり、政治的・経済的・文化的に結合された一つの歴史的世界とみなす西嶋氏や田中健夫氏らのとらえ方である。西嶋氏は「中国史上、あるいは『東アジア世界』史上、最大最強の王朝となった清朝」を中心とする東アジア交易圏のなかに日本をも含めてとらえ、田中氏もまた幕藩制日本の鎖国を「明や清がおこなった海禁と類似した体制と考え」⁽²²²⁾、「中国中心に構成された東アジアの国際秩序の日本的表現」⁽²²³⁾ととらえつつ、次のように指摘している。——「鎖国時代、日本と中国の間には空前の貿易隆盛時代が現出し、日本と朝鮮の間には通信使の往来を媒介として未曾有の親善友好時代が到来したのである。鎖国は、東アジア通航機構の変革廃絶ではなく、跛行的継承であった」⁽²²⁴⁾と。要するに、有機的に結合された一つの歴史的世界としてとらえる点では、西嶋氏の場合も、田中氏の場合も共通しているといえる。

第二に、鎖国による東アジア各国の孤立分散化を重視するとらえ方であり、各国が「バラバラの状態」で孤立閉鎖的な世界を構成しているとみなすマルクス、野村浩一、藤間生大、佐伯有一氏らのとらえ方である。たとえば、「完全な隔絶ということが、老中国維持の根本的な条件であった」⁽²²⁵⁾というマルクスの指摘を援用しつつ、野村氏もまた「まことに中国の近代史こそは、封鎖された完結体たる壮麗な中華帝国が、音を立てて崩壊する過程」⁽²²⁶⁾ととらえている。近代以前の中国を中心とする東アジアの国際秩序の存在などは、マルクス

や野村氏の視野には入っていない。17世紀以後の東アジア世界を「冬眠の状態」にあるととらえる藤間氏も、次のように指摘している。——「東アジアの諸国は17世紀以来の鎖国のために、19世紀半ばの各国はバラバラの状態であった。1868年の維新によって統一国家をつくった日本は、孤立分散の東アジアのペールをガムシャラにふみ破っていった」⁽²²⁷⁾と。あるいはまた、16世紀以後の「西欧勢力の進出と、明王朝の冊封体制下にあった諸地域の植民地化という歴史的事態」⁽²²⁸⁾の進展にともなって、17世紀以後、「東アジアにおける冊封体制の崩壊過程」⁽²²⁹⁾がはじまるとする佐伯氏は、清朝自体の歴史的性格の変化に注目しつつ、次のように指摘する。——「一方では、ロシアとの間に国境を画定することに象徴されるように、また、かつての藩属異民族をより直接的に統治する国家機構のあり方への帰結によって、清朝権力の東アジアにおける性格は、宗主＝藩属関係による世界帝國的冊封体制よりも、次第に清朝権力自体が領土国家の性質を帯びざるをえなくなっている点に注目しななければならないであろう。もちろん、そこには、唐代にみられる世界帝國的な性格は全くない」⁽²³⁰⁾と。

以上の第一、第二のとらえ方とは異なる第三のとらえ方は、遠山茂樹氏のそれである。遠山氏は、一方で、「ヨーロッパ人がアジア南方海域の制海権を手にするや、中国と日本とは退いて鎖国体制をひくことができた。両国はほぼ同時期にヨーロッパと隔絶する体制をとった。その体制の性格と形態も同様であったが、寛嚴のちがいがあった」⁽²³¹⁾としつつも、他方で、「東アジア諸民族が欧米資本主義の世界市場にくみいられる以前は、ヨーロッパを中心とする歴史的世界とあきらかに構成原理を異にする、一つの国際社会を形づくっていた。…それは大まかにいえば、朝鮮・沖縄・安南・ビルマ・タイなどを朝貢国とする清帝国と、沖縄を島津氏に服属せしめた徳川幕府日本との並立する国際社会であった」⁽²³²⁾と規定している。

(221) 西嶋第II論文(前掲書18ページ)

(222) (223) (224) 田中健夫「東アジア通航機構の成立と展開」(『岩波講座世界歴史』16, 近代3, 1970)

(225) マルクス「中国とヨーロッパにおける革命」(『マルクス・エンゲルス全集』9, 93ページ)

(226) 野村浩一「近代中国の政治と思想」3ページ。

(227) 藤間第III前掲書69ページ。

(228) (229) (230) 佐伯有一「東アジア諸民族の動向」(『岩波講座世界歴史』16, 近代3, 335～336ページ)

(231) (232) 遠山茂樹「近代史から見た東アジア」(『歴史学研究』276号, 1963。以下、遠山第III論文と略称)

多くの朝貢国を従える清帝国と琉球を服属させた幕藩制日本の「並立する国際社会」ととらえる遠山氏の見解はユニークであるが、ここで注目したいのは、清帝国を中心とする国際的政治秩序＝冊封体制に包摂されていた琉球が、同時に薩摩藩による植民地的支配を通して幕藩体制の一環へくみこまれていたという事実である。このことは、琉球王国が冊封体制と幕藩体制を結びつける結節点としての位置を占めていたこと、従って東アジアに「並立する国際社会」は琉球を媒介として実質的には一つに結びつけられていたことを意味する。それ故にまた、東アジア世界の扇のカナメに位置していた琉球を、明治政府が一方的に日本へ併合した琉球処分こそは、冊封体制の解体の端緒というにとどまらず、東アジア世界そのものの解体のはじまりを意味し、日本こそは東アジア世界解体の直接の下手人にほかならなかったことを明示している。

ところが、このような近代における東アジア世界の解体をめぐる問題について、遠山氏はさらに、「こうした朝貢＝冊封秩序をもった東アジア国際社会が、19世紀以来、欧米資本主義列強の圧力によって解体され、東アジア諸民族が、ばらばらに、帝国主義的世界体制のなかに位置づけられてゆく⁽²³³⁾」と指摘しつつ、「いわば資本主義時代において、いかに東アジア世界が成立しえなくなったのか、そしてその諸民族間の友好と連帯は、帝国主義体制とのたたかいなしに成立しえぬことを必然とされてきたかを明らかにする⁽²³⁴⁾」課題を提起する。

ここでは、第一に、「朝貢＝冊封的秩序をもった東アジア国際社会」が「東アジア世界」としてとらえられていること、第二に、「東アジア世界」は19世紀以来の欧米資本主義列強の圧力によって解体されるとされていること、第三に、19世紀以来の東アジア諸民族間の友好と連帯は、帝国主義体制とのたたかいを通じて形成されるという視点が提起されていること、に注目すべきであろう。

第一の点についていえば、遠山氏の「東アジア世界」概念のなかに、冊封体制の圏外にあった日本がどのように位置づけられているのか不明であり、解体される以前の「東アジア世界」における

日本の特殊な位置が、近代以後の日本の歩んだ方向とどのように関連するののかという視点が欠落している。第二の点についていえば、「東アジア世界」を解体させた主動力は、たしかに外圧＝欧米資本主義列強の圧力であったとしても、前述のように、具体的・直接的には、明治政府の琉球処分こそが「東アジア世界」解体の起点となったのであって、その意味で近代日本こそ「東アジア世界」解体の下手人であったという事実を見落している。なお、「資本主義時代において、いかに東アジア世界が成立しえなくなったか」という視点は、藤間氏の「近代東アジア世界の形成」という視点とは、対照的であることにも注目しておきたい。

第三の点についていえば、帝国主義体制との共同の闘いこそが東アジア諸民族間の友好と連帯を形成する主要な契機であることはいうまでもないが、ここで問題にしなければならないのは、冊封体制下の東アジア諸民族の自己意識（民族意識）もしくは国際意識の特質が帝国主義体制への共同の闘いにおいてどのように機能し、どのように変質したか、ということである。換言すれば、前近代の東アジア世界の遺産が近代以後どのように利用・温存され、どのように克服・再生されたか、ということである。かくて、民族（意識）形成の視点から、冊封体制そのものの特質と機能の問題をとりあげることが必要となる。

C. 冊封体制の二つの側面と民族形成の問題

東アジアにおける国際的政治秩序としての冊封体制が、この地域の民族形成にどのように機能したか、という論点を検討するには、次の三つの問題をとりあげる必要があるだろう。すなわち、①冊封体制そのものの特質、②冊封体制と国際意識もしくは民族意識との関連、③冊封体制と対外的危機感の問題、これである。

第一に、冊封体制そのものの特質についていえば、民族的抑圧体制として機能する側面とともに、集団的安全保障体制として機能する側面にも注目すべきであろう。もっぱら前者の側面のみを強調する高橋孝助氏は、レーニンの民族理論を援用しつつ、次のように指摘する。——「清朝国家権力…は、『天下帝国』的支配<理念>をもって近隣諸国家——朝鮮・ベトナム・ビルマ・ブハハラ・ヒバ・ホーカンドなどの『朝貢国』——に対するそ

(233) (234) 遠山第三論文。

の『専制と君主制の遺産である民族的抑圧』を資本主義・帝国主義の時代にまでもちこみつつ、帝国主義的『世界分割』＝『民族的抑圧』体制の完成のなかに自らも位置づけられていく⁽²³⁵⁾』と。あるいはまた、朝貢国に対して「中国の求めたものは儀礼的なもの⁽²³⁶⁾」にすぎないとする市古宙三氏の見解に言及しつつ、高橋氏は洋務派政権の動向を、「『天下帝国』、言い換えれば『専制と君主制』に基づく『民族的抑圧』体制のむしろ継続を策し、しだいに屈服しつつも、かくすることによって『天下帝国』のいわば<本体>を維持せんとする姿であった⁽²³⁷⁾」ととらえている。ここでは、「天下帝国」すなわち清朝を中心とする東アジアの冊封体制の民族的抑圧体制としての側面だけが強調されているといえよう。

19世紀後半を対象とした高橋氏のとらえ方とは対照的に、14～15世紀の冊封体制の集団的安全保障体制としての側面を強調したのは、佐々木銀弥氏である。「東アジア社会における広域通商貿易圏の形成と、それを支え、諸国家・諸民族を結びつけていた連帯的な契機をさぐ⁽²³⁸⁾」る視点から、明朝の冊封体制の機能・役割を検討した佐々木氏は、「明本位の国際秩序の確立、さらに貿易、国防の、三位一体の体制が、実は15世紀東アジアの国際政治のみならず、通商貿易をも貫ぬく基本的な原理⁽²³⁹⁾」であったことを指摘しつつ、さらに次のようにも強調する。——「明を中心とした冊封体制＝朝貢・回賜の制度は、東アジア諸国の支配階級の奢侈的欲求を充したのみならず、諸王国の専制や権威の莊嚴を増し、権力に新たな活力を付与する役割を果していた。それは冊封体制下諸国のいわば国際的な安全保障体制としての性格を持つと同時に、東アジア諸国の経済を支えていた国際貿易をひとつの秩序の中に編成してゆく役割をも果していたのである⁽²⁴⁰⁾」と。冊封体制の「国際的な安全保障体制としての性格」は、佐々木氏が対象とした明代のみに特有のものではなく、基本的には、清朝の

冊封体制にも共通する性格とみなすことができるし、さらには明代以前の冊封体制についても同様に指摘できるであろう。

羈縻・冊封・朝貢・会盟などのさまざまの支配形態を含む東アジアの世界帝国体制の二つの側面に注目したものには、すでに検討したように、堀敏一氏の世界帝国論がある。堀氏は中国を中心とする世界帝国の本質を、一方で「中国民族による他民族支配の体制⁽²⁴¹⁾」ととらえつつも、他方では、異民族の朝貢品よりも中国王朝からの回賜品が多いという事実をあげて、「異民族の首長の中国にたいする朝貢あるいは貢納関係を、中国の異民族にたいする収奪関係だとはかならずしもいうことができない⁽²⁴²⁾」とし、あるいは朝貢国の君主の「国内人民にたいする権力も中国の君主とのつながりによって強固に保持されるし、これら小国どうしの国際的秩序も中国の権威のもとで維持される⁽²⁴³⁾」という論点を提起していた。

「天下帝国」＝「世界帝国」＝中国を中心とする東アジアの冊封体制の二つの側面、すなわち民族的抑圧体制としての側面とともに、国際的集団安全保障体制としての側面を確認しておくことは重要である。けだし、この二つの側面は冊封体制下の東アジア諸民族の国際意識と自己意識（民族意識）を規制し特徴づける枠組みであったと考えられるからである。

そこで、第二に、冊封体制と国際意識（民族意識）との関連の問題をとりあげなければならない。冊封体制の中心に位置する中国の国際意識（民族意識）についていえば、一般的には、宗主国としての指導者意識の内に一視同仁的な同胞意識（連帯意識）をも包みこんだ国際意識として特徴づけられるであろうけれども、満州王朝支配下の漢民族の国際意識もしくは民族意識の存在形態がいかなる特質をもつものであったか、そしてそれが近代以後の国際関係認識もしくは近代的民族意識（反帝民族意識）の形成にどのようにかかわりあっ

(235) 高橋孝助「総説」（『講座中国近現代史』2. 3ページ）

(236) 市古宙三『世界の歴史20・中国の近代』112ページ、河出書房。

(237) 高橋前掲論文（前掲書13ページ）

(238) (239) 佐々木銀弥「東アジア貿易圏の形成と国際認識」（『岩波講座日本歴史』7, 中世3, 101, 104ページ）

(240) 佐々木前掲論文（前掲書109ページ）

(241)～(243) 堀第II論文。

ているのか、といった問題は、まだ十分に解明されているとはいえないように思われる。ただ、この点との関連で、遠山氏が提起した孫文の国際意識（民族意識）の特質に関する論点を想起しておきたい。

遠山氏は日・米・英の帝国主義国に中国革命への援助を求めた孫文の行動を、「帝国主義段階における、そして帝国主義列強が対立均衡する中国の半植民地状態のなかでの、排滿興漢的革命運動がもつ特質と限界を反映」したものととらえ、さらに東アジア以外の、すなわちフィリピン・トルコ・インド・アフリカの民族運動への孫文の連帯感を確認しながらも、孫文が「日本帝国主義下にある朝鮮民族への連帯を表明したかどうか」という問題を提起していた。ここで指摘しておきたいことは、孫文の国際意識（朝鮮観）のなかに、前近代からもちこされてきた冊封的秩序意識がふくまれていなかったかどうか、ということである。「もし朝鮮民族独立運動への連帯感が示されていなかったとしたら」、朝鮮を宗主国＝属国関係のなかに位置づける伝統的な冊封的国際意識の枠組みから孫文も脱け出していなかったことを示すものではあるまいか。ちなみに、武仲弘明氏は、1924年の中国国民党一大大会宣言と当時の孫文個人の思想との間の「多少のズレ」に注目しつつ、宣言のなかの「国内諸民族の平等」の規定は、孫文の『三民主義』講演には「皆無」であること、「逆に一大大会開催の時点で『大中華帝国』の主張（『主義は武力に勝る』）のような大漢民族主義的発想の名残りとおぼしき発言が窺われること」を指摘していることに留意しておきたい。

冊封体制下にあった中国以外の東アジア諸民族についていえば、その国際意識もしくは自己意識（民族意識）は、一般的に、事大意識（従属意識）と自立意識という相反する二つの側面をあわせもつと考えられるが、特定の時期の、特定の民族の個性的な差異を捨象して通史的にみれば、前者こそ主要な側面であったといえる。たしかに、栗原益男氏が指摘するように、「冊封は異民族・国家

の首長に官爵号を付与し、民族的結集の因子となりうる機能をもつ」として、冊封体制下の諸民族の「民族意識」は必ずしも中国王朝からの民族的独立を志向する自立意識へ発展しうるものではなく、事大意識（従属意識）を基調とした「民族意識」以上のものへの発展の契機を大きく制約されていた。その典型的な事例は琉球にみられる。たとえば、アヘン戦争直後の英・仏等の外国艦隊の琉球への来航・開国要求は、琉球にとって未曾有の対外的危機を意味したが、この対外的危機に対する琉球側の自主的・主体的対応は、薩摩藩（幕府）との支配－従属関係によって大きく制約されたばかりではなく、琉球－清国関係すなわち冊封体制にもとづく伝統的な事大意識によっても強く規制されていた。冊封体制を前提とした琉球の事大意識は、琉球処分さなかにも、次のように表明されている。——「皇国（日本）の各国に対せらるるは隣国交際の道なり。当藩（琉球）の支那に於けるは父子の道・君臣の義、其の情義の係る所、至大至重、此上なき条理なり。隣国交際の情義とは同日の論に非ず」と。これは単に処分反対のための論拠としてもち出されたものではなく、冊封体制下の琉球の国際意識であり、かつ自己意識に外ならない。ここには、たとえ「当藩」という呼称が用いられているとしても、日本への帰属意識などはさらさらなく、さりとして中国からの自立の志向があるわけでもなく、「父子の道・君臣の義」を守ることを至上命令と観念する琉球側の国際意識もしくは自己意識が明示されているといえよう。この冊封的秩序意識は、琉球処分後も長期にわたって、琉球士族層の意識と行動を規制するのである。

冊封体制下の東アジア諸国のなかで、もっとも「恭順の国」「守礼の国」と称された琉球は、薩摩藩からの侵略と搾取をうけたことはあっても、中国王朝からの侵略をうけた経験はないばかりか、長期にわたって経済的・文化的恩恵を蒙ってきた。国際関係における琉球のこのような民族的経験は、琉球の支配階級のみならず被支配階級の意識をも

(244)～(246) 遠山第II論文。

(247) 武仲弘明「清末民国初における公理意識とナショナリズム」（『歴史学研究』415号、1974、12）

(248) 栗原益男「七・八世紀の東アジア世界」（『隋唐帝国と東アジア』152ページ）

(249) 喜舎場朝賢「琉球見聞録」38ページ。

深部において規制する一要因となったといえるとしても、琉球の自立意識を発展させる契機としては十分に機能しなかった。というよりも、薩摩以外からの侵略＝対外的危機の経験をもたなかったことが、かえって琉球を冊封体制へ埋没させ、琉球の自立意識＝民族意識の成長を鈍らせることになったとみることもできるのではあるまいか。

そこで、第三に、冊封体制と対外的危機感の問題をとりあげよう。前述のように、外圧とそれへの対応としての対外的危機感の問題を、民族意識形成の契機として重視したのは、藤間生大氏であった。藤間氏は中国・朝鮮・琉球における対外的危機感の稀薄と日本における異常なまでに強い対外的危機感の存在を、19世紀以後の外圧への対応の分析によって指摘したわけであるが、中国における対外的危機感の弱さの原因を「中華思想による自負のせい」⁽²⁵⁰⁾にするとともに、古代以来の日本における対外的危機感の異常な強さの原因については、「現在の私にはその理由がわからない」⁽²⁵¹⁾として解答を保留し、なに故に中国・朝鮮・琉球において対外的危機感が弱く、日本において強いのかという論点を、さらにふみこんで検討するにはいたらなかった。この論点との関連において注目したいのは、第一に、中国・朝鮮・琉球は東アジアの国際秩序＝冊封体制の内にあり、日本のみはその外にあったという事実であり、第二に、東アジアの国際秩序＝冊封体制には国際的な集団安全保障体制としての側面（機能）があったという佐々木氏の論点である。この二点から、中国・朝鮮・琉球の三国は集団安全保障体制としての冊封体制が存在する限り、国家の安全は保障されていると観念することができたのに対し、日本のみはこの安全保障体制＝冊封体制の圏外にあって、外圧をストレートに受けとめざるをえない立場にあったことができる。このような東アジア世界における政治的立場のちがいが、外圧への対応のちがいと対外的危機感の強弱を生み出す一つの原因となっているのではあるまいか。この場合、東アジア各国にたいする外圧の強弱をも考慮に入れないければならないことは、いうまでもない。

(250) 藤間第Ⅲ前掲書41ページ。

(251) 藤間第Ⅲ前掲書45ページ。

ところで、ユニークな外圧論を展開しつつ東アジア地域史像を構成した梶村秀樹氏は、中国・日本・朝鮮における開国と決定的政治変革の時期のズレを指摘しつつ、「朝鮮の開国が最も遅れたのは、朝鮮側に格別の内因があつてのことではなく…、欧米資本主義国の側が…三国の門戸を叩く順序と強弱を決めていったのであつた」⁽²⁵²⁾という。しかし、ここで注目しなければならないことは、第一に、「欧米資本主義国の側が、…三国の門戸を叩」いたのは、すでにアヘン戦争前後以来のことであつて、アヘン戦争直後の1840年代には英・仏をはじめ資本主義列強の艦隊が、琉球・朝鮮・日本近海へも出沒し、交易＝開国を要求しはじめていたということであり、第二に、外艦渡来にたいする東アジア諸民族の対応とそれによってひき起された対外的危機感には大きな「差異」が存在したという藤間氏の論点である。

第二の点について付言すれば、前述のように、冊封体制に包摂されていた中国・朝鮮・琉球の側には、相対的に危機感が稀薄であるのに対して、冊封体制の外にあった幕末の日本では、一方で対外的危機感が異常なまでに増幅されるとともに、にもかかわらず他方で蘭学を通じての海外認識に支えられつつ海外交易＝開国を志向する潮流も、すでに開国よりはるか以前から形成されはじめていたことに注目すべきであろう。また、日本の開国が中国の開国よりも十数年遅れたことによって、日本は開国後の中国と欧米列強との関係の推移をみつめる時間をもつことができたし、そのことが幕末日本の外圧への対応のあり方を規定した一条件でもあつたといえるわけで、その意味では、日本と中国の開国の時期のずれのもつ意義は大きいといわねばならない。

1876年の朝鮮の開国は1854年の日本の開国よりも20余年も遅れているが、この間に朝鮮の内部に中国や日本の開国後の情勢から学んで、東アジアにおける自からの位置についての認識（自己認識）と転換期の国際関係への認識（国際認識）を深化させ、適切な対応措置を講じようとする潮流がどの程度形成されたであろうか。換言すれば、攘夷論が開国論へ主体的に転換しうる内在的条件はど

(252) 梶村前掲論文（前掲書73ページ）

の程度形成されつつあったといえるであろうか。確かに、朝鮮においては、江華島条約＝「開国」以前の1870年代前半に、すでに金玉均らの開化思想・開化派が一つの思想的・政治的潮流として形成され、自主的・主体的開国を模索しつつあった。⁽²⁵³⁾しかし、1876年の「開国」から1884年の甲申政変までの間、開化思想・開化派の政治的影響力は着実に拡大したものの、1882年の壬午軍乱＝清国軍の介入を契機として、開化派は内部分裂の危機にみまわれたばかりでなく、加えてまた衛正斥邪派（攘夷派）と開化派の対立・抗争は尖鋭化するばかりで、壬午軍乱＝清国軍の介入以後においても、前者から後者への主体的な転換はついに実現しなかったという事実に注目すべきであろう。^(補註6)琉球についていえば、1854年の「開国」から1879年の琉球処分⁽²⁵⁴⁾にいたる四半世紀の間にさえ、対外的危機にたいする自主的・主体的な対応をめざす開化思想・開化派はほとんど形成されなかった。その原因の一斑は、やはり、中国王朝を中心とする冊封体制を集団的安全保障体制と観念し、安易にこの体制へ依存しようとする事大意識が働きつづけたことに求められるのではあるまいか。

要するに、開国から決定的政治変革までの時期の外圧への対応主体のあり方は、開国以前の東アジア諸民族それぞれの「個性的な思想ないし価値体系」⁽²⁵⁴⁾の特質に規定される側面が、きわめて大きいことに注目しなければならない。そしてまた、それぞれの民族の伝統的な「価値体系」の特質形成の歴史的的前提として、開国前の東アジア世界の国際秩序＝冊封体制のもつイデオロギ的・文化的側面にも目を向ける必要があるであろう。

おわりに

第二次世界大戦後、とりわけ1960年代初頭から1980年代初頭にいたるこの20年間に、世界における日本、もしくは東アジアにおける日本の位置を把握する試みの一環として、歴史学の分野では、東アジア世界の統一的歴史像再構成の課題が提起され、一国史の発展における国際的契機の問題をも含みこみながら、さまざまな東アジア世界史像

が提示されてきた。

本稿では、主として、①中国王朝を中心とする東アジアの国際的政治構造を冊封体制と規定し、独自の冊封体制論を中心軸にすえて、東アジア世界の形成から解体にいたる全体像を提示した西嶋説、②冊封体制よりも、各国の人民レベルにおける交通・相互依存関係を東アジア世界形成の要因として重視する視点と、国際関係における民族的体験＝対外的危機感を民族的個性形成の契機として重視する視点を統一しながら、古代から近代初頭までの東アジア世界史像を通史的に提示した藤間説、③世界史総体の構造的把握をめざしつつ、とりわけ近現代史における世界史の矛盾の結節点としての東アジア地域史像をダイナミックに構成した遠山説、をとりあげ、さらに以上の諸説への賛否を含みながら、独自の視点と方法にもとづいて構成されたその他の諸氏の東アジア世界史像をも検討の対象とした。

もっとも、本稿はいわゆる学説史の整理をめざしたのではなく、あくまでも私の当面の関心に従って諸先学の視点・方法・論点を整理・検討した一つの覚え書き以上のものではない。私の当面の関心は、近現代における東アジア諸民族の国際意識と民族意識の特質を、前近代の東アジア世界の遺産の問題との関連において解明すること、換言すれば、東アジア世界の解体と民族問題の連関構造の解明にある。

むしろ、東アジア世界の遺産について問題にしようとする限り、視野を近現代史に、あるいは特定の一國史に限定するわけにはいかず、勢い前近代の東アジア史全体をも視野の内に入れざるをえない。多彩な東アジア世界史研究の蓄積をふまえることなしには、私の当面の問題意識を掘り下げ、具体的な歴史像として結実させることは不可能である。かくて、諸先学の研究に学ぶ一つの方法として、当面の私の問題意識に則しながら、諸説の整理・検討を試みることにしたわけである。

ただ、これまでの沖縄近代史というきわめて限定された研究対象から視野を拡大して、「東アジア世界の解体と民族問題」をテーマに据えつつ、東アジア史研究のスタートラインについたばかり

(253) 姜在彦『朝鮮近代史研究』(1970、日本評論社)、

『増訂 朝鮮 歴史と風土』(1978、法律文化社)

(254) 梶村前掲論文(前掲書78ページ)

の私にとっては、この課題を果すこと自体容易ではなかった。諸説の要約に不適切な部分があるかも知れない。諸先学の御寛恕を乞う次第である。また、私の誤解があれば御教示をお願いしたい。諸先学の視点・方法に学びつつ、私も当面東アジア世界解体期の諸問題の検討を手がかりとして、東アジア世界史像構成への課題へアプローチしたいと思う。

なお、本稿は、東京大学東洋文化研究所および京都大学文学部東洋史研究室における内地研修の期間にまとめたものであり、研修成果^(補註8)である。研修期間中、研究・生活の両面にわたって、佐伯有一教授をはじめとする東文研の諸先生・職員の皆様方、早稲田大学の大畑篤二郎教授と図書館の皆様方、山本弘文教授・安岡昭男教授をはじめとする法政大学の諸先生、明治大学の堀敏一教授、東京都立大学の佐竹靖彦・宮嶋博史氏、および萩原淳平教授をはじめとする京大文学部の諸先生、同じく植村泰夫氏をはじめとする東洋史研究室の皆様方、狭間直樹助教授をはじめとする京大人文科学研究所の「国民革命研究会」班の諸先生、同じく小野和子先生をはじめとする「明代史研究会」班の諸先生、花園大学の小野信爾教授、島田虔次先生、その他多くの方々のお世話になり、また多大の御教示を頂いた。ここに記して感謝の気持ちをあらわしたい。

〔補註1〕 西嶋氏はこの点を次のように説明している。

——「中華思想とは中国と夷狄を分離し、中国にのみ人間としての価値を認める思想である。王化思想とは中国の君主は徳を具備した人であり、その徳が他に及んで無徳のものが徳化され、そこに理想の国家が実現するという思想である。……この王化思想が漢民族以外の周辺民族に対して発動するとき、中華思想によっていったん分離された中華と夷狄との関係が、これによって結合の道を発見するのである。……このような中華思想と王化思想の組合わせは、儒教が国教化されるにともなって、中国王朝の対外政策の基調的イデオロギーとなった」（西嶋第Ⅰ論文）と。

〔補註2〕 西嶋氏は「中国文明の展開に伴って形成される東アジア世界の推移」を次の四つの段階に区分し

ている。すなわち、①「中国文明の展開が最初の激動期をむかえた春秋・戦国時代」で、周辺諸地域では「未開から文明へ」の移行期、②「中国最初の統一帝国」＝秦・漢の時代で、「周辺地域を直接的支配下に編入するか、もしくはこれに朝貢という形式をとらせて服属」させ、「ここにはじめて東アジア世界の形成」される時期、③「中国における唐末・五代の変動」以後の東アジア世界の「変容」の時代、④「19世紀以後におけるこの世界の完結性の解体」の時期、以上である（西嶋定生編「東洋史入門」、有斐閣、13～14ページ）。

〔補註3〕 もっとも、藤間氏は中国王朝の側からみた冊封関係の歴史的意義を全く認めないわけではない。たとえば、「冊封というものは鬼頭（清明氏）のいうように、中国官人のイデオロギー的産物で東アジア的な世界形成の規定的原因とならないものであるが、そこに一貫した原理のあったことは否定できない」として、それが清朝の19世紀までつづいた外交関係であり、「中国人の政治的な世界観の一つ」であることに留意している（藤間第Ⅱ前掲書191ページ）。

〔補註4〕 なお、この論点との関連で注目されるのは、佐々木銀弥氏の提起した視点である。佐々木氏は、14世紀末～15世紀の「東アジア社会における広域通商貿易圏の形成と、それを支え、諸国家・諸民族を結びつけていた連帯的な契機をさぐる」視点から、a)「前代の中国海商に代る琉球商人の、アジア全域を結びつける貿易活動に示された経済的契機」と、b)「明と東アジア諸国間を政治的に結びつける冊封体制という政治的契機」の二つの契機を重視しつつ、次のように指摘している。——「中継貿易に生きる琉球にとって、明は最大の輸出市場であったし、海禁政策をとる明にとっても、琉球は、ひとつの朝貢国としての立場と、さらには日本や東南アジアとの通商の窓口ないしパイプの役をなす二つの立場と機能をもっていた」（「東アジア貿易圏の形成と国際認識」「岩波講座日本歴史」7中世3、107ページ）と。

〔補註5〕 かつて山本美越乃は真境名安興の「沖繩一千年史」の一節を引用しつつ、次のように指摘している。——「現今と雖も琉球人中には我が国に対するよ

りは寧ろ支那に対して一種の親しみを有して居る人が少くない。施恩主義と搾取主義、実益主義と形式主義之が如何なる感じを永く新附の民の心に印せしむるか、と云ふ新領土対策の根本問題の考察に少なからず参考になると思ふ」（「誤れる植民政策の畸型児——琉球」『経済論叢』第23巻第10号、137～138ページ）と。

〔補註6〕 衛正斥邪論（攘夷思想）から開国論（開化思想）への主体的転換、もしくは前者と後者の一体化が実現しなかったことについて、姜在彦氏は次のように指摘している。——「近代朝鮮思想史上において、李恒老——崔益鉉を源流として反日義兵運動にうけつがれた衛正斥邪思想と、朴珪寿を源流として金玉均、金允植にうけつがれて甲申政変、甲午改革となり、さらに愛国的政治文化運動に発展した開化思想が、共通の愛国的立場にたちながら一体化しえなかったのは、一つの悲劇といわなければならないであろう」（『朝鮮近代史研究』63ページ）と。

〔補註7〕 たしかに、琉球処分前後の一時期には、琉球においても、いわゆる頑固派と開明派という二つの政治潮流が形成され、熾烈な闘争を展開したが、前者

は親清国派、後者は親日派とも称されるように、両派とも琉球の自立＝独立を主体的に志向していたとはいえない。とりわけ、頑固派（親清国派）は冊封体制下の琉球の地位を守りぬくことを至上命題としていたことに注目すべきである。開明派についていえば、藤間生大氏は、19世紀以後の琉球農村に形成された中間層こそ、琉球開明派の源泉であることを指摘しつつ、牧志朝忠らの開明派の動向のうちに「琉球の新しい生命の息吹き」を看取している（『近代東アジア世界の形成』）。なお、牧志朝忠・津波古政正・喜舎場朝賢らの琉球開明派の自己認識および国際意識については、筆者は別稿を予定している。

〔補註8〕 なお、内地研修の成果の一部として、本稿につづき、近く「清末中国知識人の国際意識——王韜の対外論の構造——」を発表する予定である。

* (Received August 20, 1983)

** Dept. of Social Sciences, College of Education, University of the Ryukyus.